貿易政策と国際収支
——国際貿易体制の視点から——
渡部 福太郎

1

貿易政策と国際収支についての考察は純理論的におこなうことでもできるであろう。現実とのかみ合いのなかで実証分析をまじえながら、政策論的に議論することもできるであろう。ここでの考察はその副題が示すところ、かなり政策論に近いものとなっている。

貿易政策と国際収支の問題は資源制約、変動相場制などの客観状況の変化から、現実的にもかなり多様な問題をそのなかに含むにいたっている。それら観察的考察をあたえながら、同時に国際貿易体制の視点からの政策論的な議論をおこなうことがこの位置の目的である。この小論のはじめの部分においては、主として貿易政策と国際貿易体制との関連を、最近における国際および国内の環境の変化にとくして考察し、ついて国際収支と国際貿易体制の関連を、同じく環境の変化にとくして考察する。もちろん、両者をそれほど明確に区別することはできないことの当然であるから、相互に論議が重なりあうことになるが、それは論議の展開の過程において必要な限りでの最小限にとどめてある。

2

貿易政策は一国の対外貿易にかかわる経済政策の総称である。対外貿易それ自体は本来的には経済問題であり、その国経済発展段階やその産業構造と密接に連絡しているという意味で、実際に経済的側面を表裏の関係にあるものである。しかしながら、貿易の流れにたいして、何らかの影響を与えようとする貿易政策は、単に経済問題の領域の中での合目的性にとどまらず、自給的に実施し得るという性格のものではない。少なくとも、そこにとどまり得ない側面を持っている。資源保有国にとっては、その貿易政策は、国内の産業構造との関連があるばかりでなく、その国の世界政治の中におかれている政治的立場とも深いつながりをもっている。いわゆる石油ショックは産油国の貿易政策上の大きな変化によるものであった。それが経済的理由にもとづくものであったことは勿論であるが、それがまた同時に政治的な側面と密接につながっていたことは、われわれの記憶に新たなところである。同様のことは、他の同種の資源の貿易についてもいえるであろう。こうした貿易と政治との深い関連は、資源についてのみえることではない。工業製品の貿易に当っても、それが政治的な諸問題と何らかの形で関連をもっていることは事態を少し細かく見ていくならば、ただちにわかりることである。一国における政治は世界経済の中での各国の政治的力関係が貿易政策の内容とその方向をかなり規定するものであることは、近い過去において経験したところである。
その意味で経済の枠組みをこそより広範な舞台装置の下で、貿易政策の問題を考察し、議論するのが本来であろう。しかしながら、下記における貿易政策の変化を考観においては、その視野をできる限り経済プロセスの領域に限定して行なうことになる。貿易政策が一国の産業構造、貿易構造、そして世界の分業体制にかかわる問題である以上、その中心は、依然として深く経済領域に根ざしているものだからである。

世界的な貿易体制は、各国の貿易政策の基本部分における合意のもとでできあがっているものである。したがって、そうした貿易体制についての合意を生みだした思考によって、各国の貿易政策は規定されることになる。戦後の貿易体制にかかわる合意は、ガット体制の名で呼ばれているものであるが、このガット体制が1970年代に入り、これを維持困難な事態となり、個々の国々の貿易政策が従来のガット体制を支えた思考に対立する方向に向かつつあるかにみえる。おおげさにいうならば、ガット体制の崩壊が懸念されるような出来事が1970年代に入って生じてきたのである。個々の国々にとって「保護主義」的な貿易政策への傾斜の理由は少しずつ異なっているであろう。しかし、いずれにせよ自由貿易の流れを何らかの形で横リーするような政策が各国によって採用される傾向がでたというのが実情である。そうして今後において、そのような傾向がとどまり、再び自由貿易を前提とするガット体制の確立が何の懸念もなしに期待される状態ではない。ここでわれわれは貿易政策の問題を考察するにあたり、国際貿易体制の問題と切り離してそれを論議することが難しい状態にある。現在、国際的な論議の焦点となっているこの貿易体制を、国民経済的視点にたつ、貿易政策との関連において考察の射程内にいるにあたって、目をしばらく過去の流れに向けることにしよう。

各国の貿易政策と貿易体制は世界貿易の流れとどのような関連にたっていたか。まず、20世紀に入ってから現在にいたるまでの流れを資料にそくして見てみることにする。期間は三つに分けられるであろう。第一次大戦以前の期間と二次大戦間と第二次大戦後の期間である。これら三つの期間において、貿易体制の特徴がどのようなものであったのか、あるいはそれを支えている各国の貿易政策はどのようなものであり、それが世界貿易とどのような関連をもっていたかを詳細に検討することが必要である。もちろんここでは、それらの歴史的分析を行うことが第一次的な目的ではない。したがって、その点については別の機会にゆずることにし、ここではそれの流れを見られるにとどめる。

比較的データのそろっているアメリカをとりあげる。

アメリカにおける貿易の流れはきわめて興味深い事実を示す。データは、19世紀半ば以降について得られるが、ここでは20世紀に入ってからの動きをみの視野を限定することにしよう。1900年から戦後に至るまでのアメリカの貿易の流れは、次の第1表のようになっている。まず、輸出についてみるならば、1900年の輸出は15億ドルであるが、それ以降、第一次世界大戦が始まる直前の1913年までかな調子に増加し26億ドルに達していることがわかる。1913年から1920年まで輸出は急激な伸びを示すが、これはアメリカ経済がヨーロッパにおける大戦の兵器工場の役割を演じていたことの結果であることはいうまでもない。この戦争中を除外し、われわれは1922年頃からの動きを見てみるとき、1929年までは輸出は増加を続けているが、それ以降減少に
転じている。そうして輸出が1922年の水準を回復するのは、第二次世界大戦が開始されてからのことである。1922年から1935年をとってもみると、その年の輸出が1922年水準には及んでいない。1940年代に入ってからアメリカの輸出が拡大を続けるが、これは第一次大戦の場合と同様に、アメリカ経済のこの戦争における位置づけからなる当然の帰結であった。第二次大戦が終了し、戦後の混乱期がおさまったあたり、つまり、1950年代に入って以降、貿易はかなり着実に伸びている。そうして現代に及んでいるのであるが、この点は第二次大戦後の状況とかなり異なっている。これによってみると、1900年から1913年までの第一次大戦前の期間における輸出の增加倍率は1.7倍強であるが、第一次大戦後の1922年から1935年までの期間における増加倍率は0.59となっている。大戦前における増加率に比し、両大戦間においてはむしろその増加率は減少となっているわけであり、いかに両大戦間における輸出の縮小が大きかったかがわかる。

同様のことは輸入についてもいうことができる。同じ表について輸入をみるとならば、1900年における9億ドル強の輸入は、1913年には19億ドル強となっている。この3年間ににおける増加倍率は2.07倍であって実に2倍以上以上の輸入規模の増大となっている。第一次大戦に入ってから輸入は増大しているが、その増加の状況は輸出の場合よりやや小さい。しかし、アメリカの輸入が戦争中においても増加を続けたということは注目すべき点であろう。しかし、それ以上に注目すべき点は、その後の動きである。1922年に34億ドル強の輸入量があるが、それはその後において増加しているが、1930年代に入っては縮小に転じてしまう。1935年における輸入水準は4億3000万ドルであって、やや増加しているかにみえる。しかし、その前後の年は輸入が減少していることに気がつく。したがってもし

第1表 アメリカの輸出入

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>輸 出</th>
<th>輸 入</th>
<th>年次</th>
<th>輸 出</th>
<th>輸 入</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1900</td>
<td>1,499</td>
<td>930</td>
<td>1918</td>
<td>6,443</td>
<td>3,165</td>
</tr>
<tr>
<td>1901</td>
<td>1,605</td>
<td>926</td>
<td>1919</td>
<td>8,528</td>
<td>4,070</td>
</tr>
<tr>
<td>1902</td>
<td>1,480</td>
<td>984</td>
<td>1920</td>
<td>8,664</td>
<td>5,784</td>
</tr>
<tr>
<td>1903</td>
<td>1,511</td>
<td>1,905</td>
<td>1921</td>
<td>4,560</td>
<td>3,264</td>
</tr>
<tr>
<td>1904</td>
<td>1,592</td>
<td>1,118</td>
<td>1922</td>
<td>3,931</td>
<td>3,459</td>
</tr>
<tr>
<td>1905</td>
<td>1,660</td>
<td>1,199</td>
<td>1923</td>
<td>4,269</td>
<td>4,189</td>
</tr>
<tr>
<td>1906</td>
<td>1,848</td>
<td>1,367</td>
<td>1924</td>
<td>4,763</td>
<td>4,004</td>
</tr>
<tr>
<td>1907</td>
<td>1,989</td>
<td>1,592</td>
<td>1925</td>
<td>5,272</td>
<td>4,419</td>
</tr>
<tr>
<td>1908</td>
<td>1,991</td>
<td>1,387</td>
<td>1926</td>
<td>5,017</td>
<td>4,714</td>
</tr>
<tr>
<td>1909</td>
<td>1,810</td>
<td>1,400</td>
<td>1927</td>
<td>5,142</td>
<td>4,447</td>
</tr>
<tr>
<td>1910</td>
<td>1,919</td>
<td>1,646</td>
<td>1928</td>
<td>5,776</td>
<td>4,328</td>
</tr>
<tr>
<td>1911</td>
<td>2,137</td>
<td>1,647</td>
<td>1929</td>
<td>5,441</td>
<td>4,775</td>
</tr>
<tr>
<td>1912</td>
<td>2,327</td>
<td>1,749</td>
<td>1930</td>
<td>4,013</td>
<td>3,500</td>
</tr>
<tr>
<td>1913</td>
<td>2,615</td>
<td>1,923</td>
<td>1931</td>
<td>2,918</td>
<td>2,731</td>
</tr>
<tr>
<td>1914</td>
<td>2,532</td>
<td>1,991</td>
<td>1932</td>
<td>2,434</td>
<td>1,706</td>
</tr>
<tr>
<td>1915</td>
<td>2,966</td>
<td>1,875</td>
<td>1933</td>
<td>2,061</td>
<td>1,703</td>
</tr>
<tr>
<td>1916</td>
<td>5,709</td>
<td>3,110</td>
<td>1934</td>
<td>2,202</td>
<td>2,944</td>
</tr>
<tr>
<td>1917</td>
<td>6,690</td>
<td>3,558</td>
<td>1935</td>
<td>2,304</td>
<td>4,143</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料出所：Historical Statistics of the United States p.537～538。
単位：100万ドル。

1934年から1936年までの平均をとってみるとならば、1922年を中心とする3年間の平均に比べてほとんど増加していないことを知るであろう。すなわち、1922年を中心とした輸入の平均値は36億3700万ドルであるにせいし、1935年を中心とした輸入の平均値は36億1200万ドルである。したがって、この3年間においてわずかながら減少していることがわかる。輸入の減少率はそれほど大きくはないが、しかし、依然として輸出の場合と同じように、両大戦間における水準が低下を示している点は注目すべき点である。第二次大戦後、ノーマルな水準に復帰してからの輸入はもちろろん増大を続けており、第一次大戦
貿易政策と国際収支（進歩）

第2表 アメリカの輸出輸入数値指数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>輸出</th>
<th>輸入</th>
<th>年次</th>
<th>輸出</th>
<th>輸入</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1900</td>
<td>73.2</td>
<td>53.4</td>
<td>1918</td>
<td>119.7</td>
<td>104.9</td>
</tr>
<tr>
<td>1901</td>
<td>74.0</td>
<td>59.5</td>
<td>1919</td>
<td>146.6</td>
<td>126.4</td>
</tr>
<tr>
<td>1902</td>
<td>66.9</td>
<td>67.0</td>
<td>1920</td>
<td>141.8</td>
<td>134.4</td>
</tr>
<tr>
<td>1903</td>
<td>68.8</td>
<td>66.1</td>
<td>1921</td>
<td>113.4</td>
<td>118.8</td>
</tr>
<tr>
<td>1904</td>
<td>67.0</td>
<td>67.3</td>
<td>1922</td>
<td>89</td>
<td>96</td>
</tr>
<tr>
<td>1905</td>
<td>78.0</td>
<td>72.6</td>
<td>1923</td>
<td>91</td>
<td>99</td>
</tr>
<tr>
<td>1906</td>
<td>80.5</td>
<td>77.8</td>
<td>1924</td>
<td>102</td>
<td>97</td>
</tr>
<tr>
<td>1907</td>
<td>81.3</td>
<td>80.0</td>
<td>1925</td>
<td>107</td>
<td>104</td>
</tr>
<tr>
<td>1908</td>
<td>78.4</td>
<td>70.7</td>
<td>1926</td>
<td>115</td>
<td>112</td>
</tr>
<tr>
<td>1909</td>
<td>73.7</td>
<td>93.5</td>
<td>1927</td>
<td>124</td>
<td>113</td>
</tr>
<tr>
<td>1910</td>
<td>73.1</td>
<td>92.2</td>
<td>1928</td>
<td>128</td>
<td>115</td>
</tr>
<tr>
<td>1911</td>
<td>90.0</td>
<td>89.0</td>
<td>1929</td>
<td>132</td>
<td>131</td>
</tr>
<tr>
<td>1912</td>
<td>101.1</td>
<td>100.4</td>
<td>1930</td>
<td>109</td>
<td>111</td>
</tr>
<tr>
<td>1913</td>
<td>100.0</td>
<td>100.0</td>
<td>1931</td>
<td>89</td>
<td>98</td>
</tr>
<tr>
<td>1914</td>
<td>86.0</td>
<td>106.5</td>
<td>1932</td>
<td>69</td>
<td>79</td>
</tr>
<tr>
<td>1915</td>
<td>135.7</td>
<td>102.1</td>
<td>1933</td>
<td>69</td>
<td>86</td>
</tr>
<tr>
<td>1916</td>
<td>163.3</td>
<td>110.0</td>
<td>1934</td>
<td>74</td>
<td>86</td>
</tr>
<tr>
<td>1917</td>
<td>142.2</td>
<td>113.4</td>
<td>1935</td>
<td>78</td>
<td>106</td>
</tr>
</tbody>
</table>

1921年までは1913年を基準とした指数。
1922年後は1923年を基準とした指数。

後の場合とはかなり異った様相を呈している。もちろん、輸入額および輸出額についての計算であるから数値的に見るならば、異なった結果が生ずる可能性がないわけではない。大戦前と戦大戦間において取引される生産物の価格水準の動きに大幅な差があれば、数値的には異なった動きを示す可能性があるからである。しかし、その点を考慮しても、上の結論に特別の修正は必要ないようである。

第2表の数値指数についてみると、1900年に当たる1913年の輸出輸入の動きは、増減倍率にして約1.37倍であり、わずかながら増加数率は減少するが、なお増加していることは変わらない。これにたいし、1922年に当たる1935年の輸出輸入の増加倍率は、0.88であり、やはりこの13年間に減少していることがわかる。ただ数値的にみた倍率は、金額的にみた倍率に比べて、二つの期間（第一次大戦前と戦大戦間）における格差はやや縮小するが、それでも大戦前においては増加し、戦大戦間では減少していることには変わりはない。これはもちろん戦大戦間において輸出単価の下落があったことによっているものである。また、輸入についてみるならば、1900年水準にたいする1913年水準の増加倍率は1.87となっている。輸入の場合はやや状況が異なっていて、戦大戦間においても輸入数値の増加倍率は1.10となっているから数値的には輸入は増大していることになる。

なお、前の場合に順じ、それぞれの数値の前後をとった平均をみてみるならば、1921年、1922年、1923年の平均は89.67であり、1934年、1935年、1936年の平均は103.33である。したがってその間における増加倍率は1.15となる。1922年と1935年を比較した場合よりやや大きくなる。それでも大戦前と比較してその増加倍率は減少していることが読み取れる。したがって、いずれにせよアメリカの場合、大戦前と戦大戦間を比較する場合、輸出については金額的にも数値的にも大戦前は増大し、戦大戦間は減少していることになる。輸入については、金額的には大戦前は増大しているが、戦大戦間では減少し、数値的にみた場合には、大戦前には増加し、戦大戦間でも増加していることがあるが、しかし、その增加倍率はかなり減少していることがわかる。アメリカのデータについてみるかぎり、世界貿易の戦大戦間における縮小は観念としても急縮にとられているといえよう。

4

第一次大戦以前から国際貿易上重要な位置を占め、自由な貿易の流れを維持するのに大
きな役割を果してきたイギリスの動きをみて、1900年代に入ってから以降におけるイギリスの貿易の流れは次の第3表によつて示されている。ここではあまり詳しくこの輸出の流れを追うことをやめ、アメリカの場合にやったと同じように1900年と1913年との間で貿易がどのように変化したか、また1922年と1935年との間にそれらがどのように動いてきたかを見てみることにしよう。これによると、1900年の輸出は2億9100万ドルであるが、その後順調に増大して1913年には5億2500万ドルとなっている。1913年の輸出の1900年に対する增加倍率は1.30となっている。約2倍近い増大なのである。これにたいし、1922年から35年間にかけての13年間における輸出の増大倍率は逆に減少して0.59であり、輸出はすさまじい激減である。アメリカにおける輸出についてみたと同様のことがここにもみられるわけである。輸入の方であるが、1913年の輸入の1900年の輸入にたいする増大率は1.47となっている。1900年における輸入は5億2300万ポンドであり、輸出の2億9100万ポンドにたいし、ほぼ倍に近い大きさであるが、輸入の増大倍率が小さいことの当然の結果として1913年にはその差がかなり縮まり、輸入は7億6900万ドルにたいし、輸出は2億2500万ドルととなっている。以上は輸入金額についてのデータであるが、数量について考察してみるならば、次の第4表のようになる。輸出は、1900年以降増加をつづけ、1913年には約1.71という増大倍率となり、輸入については1.33の増大倍率となっている。したがって、いずれも倍率が減少している。逆に両戦間においてはその倍率は増大していことがある。すなわち1935年の数量が1922年にたいして示す倍率は輸出の場合0.86であり、減少していることは確かであるが、その減少のテンポは金額の場合ほど大きさはない。輸入の場合には増大倍率は逆転し、1935年の数値が1922年の数値にたいして示す倍率は1.26倍である。金額的にはこの期間に輸入が減少しているのであるが、数量的にはむしろ26%ほど増大している。もっとも増加のテンポは、大戦前の13年間に比較して小さくなっていることは当然であるが、この間における輸入財の平均価格がいかに低下しているかがわかる。したがって、イギリスの貿易のパターンは、アメリカの場合とあまり似ておらず、第一次大战前において輸出も輸入も、金額的に増大しているが、両大戦間では共に減少している。数量的には輸出は減少し、輸入は増加しているが、その増加のテンポはやや遅く、両大戦間における方が第一次大戦前よりも低くなっている。
貿易政策と国際収支（渡部）

第4表 イギリスの輸出入

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>輸 出</th>
<th>輸 入</th>
<th>年次</th>
<th>輸 出</th>
<th>輸 入</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1900</td>
<td>140</td>
<td>166</td>
<td>1920</td>
<td>123</td>
<td>77</td>
</tr>
<tr>
<td>1901</td>
<td>141</td>
<td>171</td>
<td>1921</td>
<td>86</td>
<td>65</td>
</tr>
<tr>
<td>1902</td>
<td>150</td>
<td>175</td>
<td>1922</td>
<td>119</td>
<td>74</td>
</tr>
<tr>
<td>1903</td>
<td>154</td>
<td>177</td>
<td>1923</td>
<td>129</td>
<td>81</td>
</tr>
<tr>
<td>1904</td>
<td>157</td>
<td>179</td>
<td>1924</td>
<td>132</td>
<td>90</td>
</tr>
<tr>
<td>1905</td>
<td>173</td>
<td>182</td>
<td>1925</td>
<td>130</td>
<td>93</td>
</tr>
<tr>
<td>1906</td>
<td>185</td>
<td>187</td>
<td>1926</td>
<td>117</td>
<td>96</td>
</tr>
<tr>
<td>1907</td>
<td>201</td>
<td>190</td>
<td>1927</td>
<td>134</td>
<td>99</td>
</tr>
<tr>
<td>1908</td>
<td>185</td>
<td>182</td>
<td>1928</td>
<td>137</td>
<td>96</td>
</tr>
<tr>
<td>1909</td>
<td>193</td>
<td>189</td>
<td>1929</td>
<td>141</td>
<td>101</td>
</tr>
<tr>
<td>1910</td>
<td>210</td>
<td>193</td>
<td>1930</td>
<td>115</td>
<td>98</td>
</tr>
<tr>
<td>1911</td>
<td>218</td>
<td>199</td>
<td>1931</td>
<td>88</td>
<td>100</td>
</tr>
<tr>
<td>1912</td>
<td>230</td>
<td>214</td>
<td>1932</td>
<td>88</td>
<td>88</td>
</tr>
<tr>
<td>1913</td>
<td>a</td>
<td>239</td>
<td>220</td>
<td>a</td>
<td>1933</td>
</tr>
<tr>
<td>1913</td>
<td>b 173</td>
<td>87</td>
<td>1934</td>
<td>95</td>
<td>92</td>
</tr>
<tr>
<td>1919</td>
<td>95</td>
<td>77</td>
<td>1935</td>
<td>102</td>
<td>93</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料出所：17. Abstract of British Historical Statistics
p.329。
1913年まで数値は1880年を基準としての数値。
1913年以降の数値は1913年を基準とした数値。

世界経済に占める当時のイギリスとアメリカ両国の重みからみた場合、それらの国の第一次大戦前と両大戦間における貿易の動きは全体の動きを示しているものとみてよいであろう。なお、入手可能な資料に基づく世界貿易の動きをみてみると、両大戦間についての動きがあるが、つぎのようにになっている。まず食料品についてみてみよう。1927年を100としその世界貿易の動きは10年後93.5となっており、食糧の貿易量は減少している。また、製造工業品についても同様であり、1927年を100とした世界貿易は32年には大幅に減少しているが、それでも10年後の37年にはなお87の水準にとどまっている。この間にわずかながら増加したのは原材料だけである。1927年を基準にして32年に20％近い下落を示した後、37年には108となっている。したがって、食糧、工業製品の増加については、20年代から30年代にわたる10年間に世界貿易量は縮小しており、原材料のみがわずかがら減少しているということがわかる。したがって、全体として世界貿易がこの間に縮小したものであることは確実であろう。なお、別の資料によって1900年から1913年に至るまでの世界貿易の増加を見ると、1次産品については2.13倍となっており、製造工業品については2.3倍となっている。分類が異なるために、ただちにこれを両大戦間のものは接続することは不可能である。この一次産品と製造工業品についての世界貿易の増加倍率は、第一次大戦以前において世界貿易がかなりのレンボで増加してきたことを示すものであろう。

そこで第二次大戦以後の世界貿易の動きであるが、それがあらかじめのレンボで増加してきたことは大分の知るところである。しかし、一応これまでの対象年次での増加倍率に対比するために、戦後の混乱期の終了したと思われる1951年から1964年までの13年間の世界貿易の動きを見てみよう。1951年には朝鮮半島において戦乱が生じたため、貿易量が拡大したわけではないが、それでもかかわらず、1951年の数値にたいする13年後の1964年の貿易量はかなり大幅な増加となっている。輸入については、2.03倍であり、輸出については2.09倍となっている。ほぼ輸出/輸入比に2倍の増加率である。この増加倍率は第一次大戦前における世界貿易の増加倍率とはかなり近似しており、両大戦間同様に世界貿易の縮小期であるかがわかる。ちなみにアメリカ、イギリスについてみてみれば、1951年の貿易額にたいする1964年の貿易額は、アメリカの場合、輸入では1.71倍に達し、輸出では1.77倍となっている。またイギリスの場合には、輸入が1.47倍であり、輸出が1.72倍である。世界貿易の動きに比して、アメリカとイギリスの増加倍率がやや少ない。この増加倍率はや
は、いずれも第一次大戦におけるそれぞれの国に比率を考察することにより、1929年を基準にした場合10年後の1938年における貿易品は輸出では約20％、価格でも60％ないし70％水準に低落し、価格においては30％～40％水準に低落しているが、さらに1933年と1929年を比較してみるならば、1929年の貿易量は1913年であり、26％増となっており、価格では62％増となっている。したがって、1929年を基準にして世界貿易量はそれと比べて増大し、それ以前は減少したことになる。両者をまとめてみると1913年におけるこれら工業国の輸出でいう3つ約1938年のその変化は数量でみるときに80％水準に低落しており、価格的には57％水準に低落している。工業国間の貿易の縮小がいかに大きかったかがわかるであろう。

戦後の期においてこれら工業国の貿易量の増大は周知のこととく、わめて大きく1913年水準にある1934年の貿易量は2.26となっているが、1930年には世界貿易は工業国の貿易を中心としてその増加態勢を前向きに推移したことは、周知の通りであるから、両大戦間におけるときに、あるいは第一次大戦前に比べるとときに、第二次大戦後の世界貿易はこれまでにくらべ高い水準に達していることが容易にわかる。

5

世界貿易の動きに対応して、世界の経済活動水準はどのような動きを示していたであろうか。次の第5表はアメリカにおける国民総生産の動きを時価と1929年価格で示したものである。貿易量の動きと対比させるために同じく1900年を基準にした1913年の増加倍率と1922年を基準にした1935年の増加倍率をみてみると、前者の場合、時価では1.83倍であ

<table>
<thead>
<tr>
<th>年次</th>
<th>時価</th>
<th>1929年価格</th>
<th>年次</th>
<th>時価</th>
<th>1929年価格</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1907-1911</td>
<td>36.3</td>
<td>52.6</td>
<td>1925-1930</td>
<td>104.4</td>
<td>104.4</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料出所：Historical Statistics of the United States p.139.
### 第6表 アメリカの工業生産指数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年代</th>
<th>フリッキー指数</th>
<th>F R B指数</th>
<th>年代</th>
<th>フリッキー指数</th>
<th>F R B指数</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1900</td>
<td>100</td>
<td>1918</td>
<td>1901</td>
<td>111</td>
<td>1919</td>
</tr>
<tr>
<td>1902</td>
<td>127</td>
<td>1920</td>
<td>1903</td>
<td>126</td>
<td>1921</td>
</tr>
<tr>
<td>1904</td>
<td>121</td>
<td>1922</td>
<td>1905</td>
<td>140</td>
<td>1923</td>
</tr>
<tr>
<td>1906</td>
<td>162</td>
<td>1924</td>
<td>1907</td>
<td>194</td>
<td>1925</td>
</tr>
<tr>
<td>1908</td>
<td>203</td>
<td>1926</td>
<td>1909</td>
<td>1927</td>
<td>1928</td>
</tr>
<tr>
<td>1910</td>
<td>192</td>
<td>1929</td>
<td>1912</td>
<td>1930</td>
<td>1931</td>
</tr>
<tr>
<td>1913</td>
<td>1932</td>
<td>1933</td>
<td>1914</td>
<td>1934</td>
<td>1935</td>
</tr>
</tbody>
</table>


フリッキー指数は1899年を基準とした数値。
F R B指数は1917-49年を基準とした数値。

産水準が戦前におよんでいない状況にあることわかるであろう。

もちろん、製造工業品は西ヨーロッパ諸国のみが生産しているわけではないから、世界全体としてはもちろん、増大しているわけであり、1927年を中心に1937年の世界の生産の状況は、製造工業品については20%増、原材料については16%増、食料品については8%増となっている。第二次大戦後については、すでに製造工業にたいしてかなりのテンポの増加があったことがわかるが、一応参考のために1953年から1966年までの期間における製造工業品の増加倍率をみてみると、アメリカは1.72倍、イギリスは1.49倍であり、工業国全体をとるならば1.96倍となっている。この数値はアメリカについては、明らかに産大戦間を上回るものであり、ほぼ第一次大戦前の数値に近い。また、イギリスについてもこの数値が産大戦間を上回って、まったく第一次大戦前の増加倍率に等しかった。このように第二次大戦後は、工業製品を中心にとする生産活動はかなり高い水準に達している。総じてみてみれば、第一次大戦前は、生産活動が活発であり、第二次大戦と第一次大戦の中間におり、国によってまちまちであるが、総じて工業国の生産活動水準は第一次大戦前を下回り、第二次大戦後は再び生産活動は高い水準に達したとみなしてよいであろう。第一次大戦前、両大戦間、第二次大戦後を対比させ、ときにの貿易と生産の動きの特徴をみてきたが、ここから一つの事実を確認することができる。それは、工業国を中心とする生産活動の推移と、世界貿易あるいは工業国の貿易の推移との間には明確な関係があるということである。これから工業国の生産活動が活発になり、総体的に生産水準の上昇が早い時期には世界貿易もまた伸びている。逆にそれらの生産活動の上昇テンポが鈍るような時期には世界貿易もまた減少しているということである。

ここで次のような事実を想起することが必要である。それは第一次大戦前は、総体的に自由な貿易機構が成立していたという点で、もちろん19世紀末に今のように、各国の保護貿易政策手段の採用が相次いだが、それでもなお両大戦間に比べならば、世界貿易の流れを阻害する保護貿易政策は、それほど強力ではなかった。これにたいし、両大戦間でははじめの頃の一時期には自由な貿易への指向はあったが、それにかかわらず、期間を通じてみるならば、各国は次々と保護貿易的な政策手段の採用にふかめ、制限的な貿易政策に傾斜してきている。その世界貿易体制の崩壊過程の最終段階で、世界経済が
### 第7表 主要工業国の輸出

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日 本</th>
<th>アメリカ</th>
<th>イギリス</th>
<th>西ドイツ</th>
<th>フランス</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1969</td>
<td>16,479</td>
<td>37,332</td>
<td>7,339</td>
<td>113,557</td>
<td>76,638</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>19,855</td>
<td>42,569</td>
<td>8,061</td>
<td>125,276</td>
<td>99,495</td>
</tr>
<tr>
<td>1971</td>
<td>24,653</td>
<td>43,549</td>
<td>9,181</td>
<td>136,011</td>
<td>115,355</td>
</tr>
<tr>
<td>1972</td>
<td>29,442</td>
<td>49,219</td>
<td>9,746</td>
<td>149,022</td>
<td>133,482</td>
</tr>
<tr>
<td>1973</td>
<td>38,954</td>
<td>70,798</td>
<td>12,455</td>
<td>178,396</td>
<td>162,519</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>9月</td>
<td>3,273</td>
<td>6,414</td>
<td>1,134</td>
<td>14,931</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>10月</td>
<td>3,278</td>
<td>6,584</td>
<td>1,089</td>
<td>17,914</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>11月</td>
<td>3,484</td>
<td>6,871</td>
<td>1,137</td>
<td>16,611</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>12月</td>
<td>4,148</td>
<td>6,954</td>
<td>1,126</td>
<td>15,059</td>
</tr>
<tr>
<td>1974</td>
<td>1月</td>
<td>2,555</td>
<td>7,111</td>
<td>1,093</td>
<td>17,518</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2月</td>
<td>3,338</td>
<td>7,606</td>
<td>1,259</td>
<td>17,436</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>3月</td>
<td>4,211</td>
<td>7,674</td>
<td>1,294</td>
<td>19,711</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>4月</td>
<td>4,169</td>
<td>8,234</td>
<td>1,347</td>
<td>19,340</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>5月</td>
<td>4,537</td>
<td>7,630</td>
<td>1,374</td>
<td>20,960</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>6月</td>
<td>4,765</td>
<td>8,360</td>
<td>1,411</td>
<td>16,845</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>7月</td>
<td>5,091</td>
<td>8,310</td>
<td>1,447</td>
<td>20,400</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>8月</td>
<td>5,023</td>
<td>8,370</td>
<td>1,379</td>
<td>18,200</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料出所：日経統計新報社『経済統計月報』各年度版、および OECD, main Economic Indicators による。
単位は100万（各国通貨、ただし日本はドル）。

### 第8表 主要工業国の輸入

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日 本</th>
<th>アメリカ</th>
<th>イギリス</th>
<th>西ドイツ</th>
<th>フランス</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1969</td>
<td>12,761</td>
<td>36,043</td>
<td>8,315</td>
<td>97,972</td>
<td>88,386</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>15,461</td>
<td>39,952</td>
<td>9,037</td>
<td>109,606</td>
<td>106,161</td>
</tr>
<tr>
<td>1971</td>
<td>16,233</td>
<td>45,563</td>
<td>9,821</td>
<td>120,119</td>
<td>110,859</td>
</tr>
<tr>
<td>1972</td>
<td>21,114</td>
<td>55,583</td>
<td>11,138</td>
<td>128,744</td>
<td>127,906</td>
</tr>
<tr>
<td>1973</td>
<td>38,151</td>
<td>69,121</td>
<td>15,855</td>
<td>145,417</td>
<td>155,836</td>
</tr>
<tr>
<td>1973</td>
<td>9月</td>
<td>2,744</td>
<td>5,621</td>
<td>1,445</td>
<td>11,130</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>10月</td>
<td>3,153</td>
<td>5,969</td>
<td>1,574</td>
<td>13,950</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>11月</td>
<td>3,139</td>
<td>6,628</td>
<td>1,515</td>
<td>13,395</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>12月</td>
<td>3,578</td>
<td>6,084</td>
<td>1,533</td>
<td>12,029</td>
</tr>
<tr>
<td>1974</td>
<td>1月</td>
<td>3,369</td>
<td>6,467</td>
<td>1,575</td>
<td>13,946</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>2月</td>
<td>4,023</td>
<td>7,392</td>
<td>1,817</td>
<td>12,364</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>3月</td>
<td>4,547</td>
<td>7,845</td>
<td>1,908</td>
<td>15,080</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>4月</td>
<td>4,548</td>
<td>8,141</td>
<td>1,900</td>
<td>14,760</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>5月</td>
<td>5,106</td>
<td>8,407</td>
<td>1,988</td>
<td>16,080</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>6月</td>
<td>4,731</td>
<td>8,610</td>
<td>2,051</td>
<td>14,335</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>7月</td>
<td>4,572</td>
<td>9,040</td>
<td>2,061</td>
<td>15,530</td>
</tr>
<tr>
<td></td>
<td>8月</td>
<td>5,158</td>
<td>9,502</td>
<td>1,698</td>
<td>15,050</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料出所：第7表に同じ。
貿易政策と国際収支（通部）

第9表 主要工業国の国際収支

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日 本</th>
<th>アメリ カ</th>
<th>イギリス</th>
<th>西 ドイツ</th>
<th>フランス</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1969</td>
<td>1,989</td>
<td>(-) 6,081</td>
<td>743</td>
<td>(-)10,262</td>
<td>(-) 9,375</td>
</tr>
<tr>
<td>1970</td>
<td>1,999</td>
<td>(-) 3,851</td>
<td>1,287</td>
<td>21,917</td>
<td>6,937</td>
</tr>
<tr>
<td>1971</td>
<td>8,043</td>
<td>(-)21,965</td>
<td>3,228</td>
<td>16,358</td>
<td>10,338</td>
</tr>
<tr>
<td>1972</td>
<td>2,962</td>
<td>(-)13,856</td>
<td>(-)1,265</td>
<td>15,690</td>
<td>1,222</td>
</tr>
<tr>
<td>1973</td>
<td>(-)13,407</td>
<td>(-)7,796</td>
<td>210</td>
<td>26,428</td>
<td>(-)3,687</td>
</tr>
<tr>
<td>1973 9月</td>
<td>(-)581</td>
<td>1,627</td>
<td>(-)258</td>
<td>5,041</td>
<td>(-)5,066</td>
</tr>
<tr>
<td>10月</td>
<td>(-)959</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>(-)785</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>11月</td>
<td>(-)1,711</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>(-)2,402</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>12月</td>
<td>(-)1,183</td>
<td>(-)959</td>
<td>22</td>
<td>(-)1,263</td>
<td>(-)907</td>
</tr>
<tr>
<td>1974 1月</td>
<td>(-)1,943</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>(-)2,538</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>2月</td>
<td>(-)1,199</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>(-)314</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>3月</td>
<td>(-)995</td>
<td>(-)869</td>
<td>(-)36</td>
<td>2,343</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>4月</td>
<td>(-)760</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>2,459</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>5月</td>
<td>(-)1,002</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>1,303</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>6月</td>
<td>(-)1,277</td>
<td>(-)6,227</td>
<td>(-)361</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>7月</td>
<td>(-)210</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>8月</td>
<td>(-)513</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料出所：第7表と同じ。

第10表 主要工業国の鉱工業生産（対前年同期比）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日 本</th>
<th>アメリ カ</th>
<th>イギリス</th>
<th>西 ドイツ</th>
<th>フランス</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1970</td>
<td>13.8</td>
<td>(-) 3.7</td>
<td>0.1</td>
<td>6.1</td>
<td>6.4</td>
</tr>
<tr>
<td>1971</td>
<td>2.6</td>
<td>0.2</td>
<td>0.5</td>
<td>1.8</td>
<td>4.0</td>
</tr>
<tr>
<td>1972</td>
<td>7.3</td>
<td>7.9</td>
<td>1.6</td>
<td>3.9</td>
<td>7.7</td>
</tr>
<tr>
<td>1973</td>
<td>17.5</td>
<td>9.0</td>
<td>7.7</td>
<td>7.4</td>
<td>7.1</td>
</tr>
<tr>
<td>1973 9月</td>
<td>17.6</td>
<td>7.8</td>
<td>5.6</td>
<td>10.7</td>
<td>(-) 34.2</td>
</tr>
<tr>
<td>10月</td>
<td>18.8</td>
<td>6.5</td>
<td>5.4</td>
<td>5.7</td>
<td>(-) 33.7</td>
</tr>
<tr>
<td>11月</td>
<td>17.6</td>
<td>6.1</td>
<td>3.8</td>
<td>5.4</td>
<td>(-) 34.9</td>
</tr>
<tr>
<td>12月</td>
<td>12.4</td>
<td>4.5</td>
<td>0.2</td>
<td>3.9</td>
<td>(-) 37.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1974 1月</td>
<td>9.2</td>
<td>2.7</td>
<td>(-) 7.9</td>
<td>2.9</td>
<td>6.8</td>
</tr>
<tr>
<td>2月</td>
<td>8.9</td>
<td>1.1</td>
<td>(-) 7.1</td>
<td>1.0</td>
<td>5.9</td>
</tr>
<tr>
<td>3月</td>
<td>4.4</td>
<td>0.8</td>
<td>(-) 5.1</td>
<td>1.9</td>
<td>6.0</td>
</tr>
<tr>
<td>4月</td>
<td>3.3</td>
<td>0.6</td>
<td>(-) 0.6</td>
<td>(-) 0.3</td>
<td>6.0</td>
</tr>
<tr>
<td>5月</td>
<td>2.6</td>
<td>0.6</td>
<td>(-) 0.4</td>
<td>0.3</td>
<td>2.4</td>
</tr>
<tr>
<td>6月</td>
<td>(-) 1.9</td>
<td>0</td>
<td>(-) 1.3</td>
<td>3.1</td>
<td>6.7</td>
</tr>
<tr>
<td>7月</td>
<td>(-) 1.4</td>
<td>(-) 0.8</td>
<td>0</td>
<td>2.0</td>
<td>-</td>
</tr>
<tr>
<td>8月</td>
<td>(-) 2.1</td>
<td>(-) 0.8</td>
<td>(-) 1.0</td>
<td>(-) 3.0</td>
<td>-</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料出所：第7表と同じ資料にもとづき計算。
### 第11表  主要工業国の卸売物価（対前年同期比）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日本</th>
<th>アメリカ</th>
<th>イギリス</th>
<th>西ドイツ</th>
<th>フランス</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1970</td>
<td>3.6</td>
<td>3.6</td>
<td>7.1</td>
<td>5.9</td>
<td>7.4</td>
</tr>
<tr>
<td>1971</td>
<td>(-)</td>
<td>0.8</td>
<td>3.2</td>
<td>9.0</td>
<td>4.7</td>
</tr>
<tr>
<td>1972</td>
<td>0.8</td>
<td>4.6</td>
<td>5.3</td>
<td>3.2</td>
<td>13.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1973</td>
<td>15.9</td>
<td>13.8</td>
<td>7.3</td>
<td>6.6</td>
<td>14.7</td>
</tr>
<tr>
<td>1973 9月</td>
<td>18.7</td>
<td>16.2</td>
<td>8.1</td>
<td>6.9</td>
<td>15.9</td>
</tr>
<tr>
<td>10月</td>
<td>20.3</td>
<td>15.6</td>
<td>8.9</td>
<td>7.2</td>
<td>16.6</td>
</tr>
<tr>
<td>11月</td>
<td>22.3</td>
<td>15.3</td>
<td>9.0</td>
<td>7.7</td>
<td>20.7</td>
</tr>
<tr>
<td>12月</td>
<td>29.0</td>
<td>15.3</td>
<td>10.2</td>
<td>8.5</td>
<td>21.6</td>
</tr>
<tr>
<td>1974 1月</td>
<td>34.0</td>
<td>17.8</td>
<td>12.7</td>
<td>10.3</td>
<td>27.6</td>
</tr>
<tr>
<td>2月</td>
<td>37.0</td>
<td>17.8</td>
<td>15.8</td>
<td>11.7</td>
<td>29.8</td>
</tr>
<tr>
<td>3月</td>
<td>35.4</td>
<td>16.6</td>
<td>18.5</td>
<td>12.8</td>
<td>31.7</td>
</tr>
<tr>
<td>4月</td>
<td>35.7</td>
<td>17.0</td>
<td>23.2</td>
<td>13.2</td>
<td>37.8</td>
</tr>
<tr>
<td>5月</td>
<td>35.3</td>
<td>16.4</td>
<td>21.8</td>
<td>14.0</td>
<td>37.9</td>
</tr>
<tr>
<td>6月</td>
<td>35.3</td>
<td>14.5</td>
<td>24.6</td>
<td>13.6</td>
<td>34.3</td>
</tr>
<tr>
<td>7月</td>
<td>34.2</td>
<td>20.4</td>
<td>25.0</td>
<td>25.3</td>
<td>61.5</td>
</tr>
<tr>
<td>8月</td>
<td>32.8</td>
<td>29.5</td>
<td>38.0</td>
<td>25.3</td>
<td>59.7</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料出所：OECD, Main Economic Indicatorsの該当年次により、計算。

### 第12表  主要工業国の消費者物価（対前年同期比）

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>日本</th>
<th>アメリカ</th>
<th>イギリス</th>
<th>西ドイツ</th>
<th>フランス</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1970</td>
<td>7.7</td>
<td>5.9</td>
<td>6.4</td>
<td>3.4</td>
<td>5.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1971</td>
<td>6.1</td>
<td>4.3</td>
<td>9.4</td>
<td>5.3</td>
<td>5.5</td>
</tr>
<tr>
<td>1972</td>
<td>4.5</td>
<td>3.3</td>
<td>7.1</td>
<td>5.5</td>
<td>6.2</td>
</tr>
<tr>
<td>1973</td>
<td>11.7</td>
<td>6.2</td>
<td>9.2</td>
<td>6.9</td>
<td>7.3</td>
</tr>
<tr>
<td>1973 9月</td>
<td>14.6</td>
<td>7.4</td>
<td>9.3</td>
<td>6.2</td>
<td>7.9</td>
</tr>
<tr>
<td>10月</td>
<td>14.2</td>
<td>7.9</td>
<td>9.9</td>
<td>6.6</td>
<td>8.1</td>
</tr>
<tr>
<td>11月</td>
<td>15.9</td>
<td>9.1</td>
<td>10.3</td>
<td>7.4</td>
<td>8.4</td>
</tr>
<tr>
<td>12月</td>
<td>19.1</td>
<td>8.8</td>
<td>10.6</td>
<td>7.8</td>
<td>8.5</td>
</tr>
<tr>
<td>1974 1月</td>
<td>23.1</td>
<td>9.4</td>
<td>12.0</td>
<td>7.4</td>
<td>10.3</td>
</tr>
<tr>
<td>2月</td>
<td>26.3</td>
<td>10.0</td>
<td>13.2</td>
<td>7.6</td>
<td>11.5</td>
</tr>
<tr>
<td>3月</td>
<td>24.0</td>
<td>10.2</td>
<td>13.5</td>
<td>7.2</td>
<td>12.2</td>
</tr>
<tr>
<td>4月</td>
<td>24.9</td>
<td>10.2</td>
<td>15.2</td>
<td>7.1</td>
<td>13.2</td>
</tr>
<tr>
<td>5月</td>
<td>23.1</td>
<td>10.7</td>
<td>16.0</td>
<td>7.2</td>
<td>13.5</td>
</tr>
<tr>
<td>6月</td>
<td>23.6</td>
<td>11.1</td>
<td>16.5</td>
<td>6.9</td>
<td>13.9</td>
</tr>
<tr>
<td>7月</td>
<td>25.2</td>
<td>11.7</td>
<td>17.1</td>
<td>6.9</td>
<td>14.4</td>
</tr>
<tr>
<td>8月</td>
<td>23.8</td>
<td>29.3</td>
<td>16.9</td>
<td>6.9</td>
<td>14.5</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料出所：第11表と同じ。
悲劇的な戦乱に突入してしまったとは、われわれの記憶に新たなことである。第二次大戦後は、両大戦間における経済を繰り返さないという思考を背骨として、自由貿易の指向が当然のこととされた。固定為替相場制度に支えられた自由貿易体制は、1960年代末に至るまでともかく強化され維持されてきた。第二次大戦終結後、各国は SCI に貿易自由化政策をうちだした。いかえると工業国を中心とする貿易政策に関しては、保護貿易政策を廃して、自由貿易政策に移行するということが合図の合意となっていた。世界貿易は、自由貿易政策が各国によって採用される時期には増大し、各国がそれぞれ制限的な貿易政策に傾斜した時期には世界貿易の流れは阻害されたということがあろう。もちろん各国の自由貿易政策への傾斜と世界貿易の増大との間の明瞭な関連は当然のことと考えてよい。

さらに次の点の指摘することができる。工業国が経済的反映を遂げ、貿易の拡大が進むときには、各種の資源および一次産品に直接する需要が拡大する結果、開発途上国もまたその影響をうけ、相対的な経済活動水準の上昇が生じるであろうということである。この点に関するデータをここでは上げなかったが、この点については良く指摘されているところであろう。したがってわれわれは、過去の歴史の流れの中から次の三つの事実を結論づけることができる。

まず第一、自由貿易政策の採用と世界貿易の増大との深い関係であり、第二は、世界貿易の拡大と工業国経済活動の上昇との密接な関係であり、第三工業国経済活動の上昇と開発途上国経済活動の上昇との相互関係である。われわれはこうした事実の確認の上にたって、世界経済の構造変化にともなう貿易政策と貿易体制問題を考えなければならな。とくに1970年代に入ってからの国際通貨体制の不安定とも関連し、また資源問題とも関連して、国際貿易体制の基礎がゆらぎはじめに至った。

自由貿易を基礎とする国際貿易体制とそれを支える各国の自由貿易政策、という考え方にいて、工業国を中心とする合意が存在するたる方かわらず、その基礎がゆらぐということは、現実にそういった自由貿易政策を支持しきれない経済的理論が存在するから、一般に制限的貿易政策をとる場合の理由はいくつあるか、代表的には国際収支困難を理由とする制限的な貿易政策であり、もう一つは国内の産業構造の問題との関連でとられる制限政策であろう。ここで国際収支上の理由と産業構造上の理由の二つについて若干の説明を行なくておく必要がある。

国際収支上の理由による制限的貿易政策の採用という点については特別の説明を要しないであろう。国際収支の悪化ないし赤字の累積過程において、それを改善するための手段として貿易面における各種の政策的措置が講じられてきたことは周知のとところである。国内の産業構造上の理由による制限政策としては二つ緩めがあげられる。一つは幼稚産業保護のためで、もう一つは衰退産業保護のためである。いうまでもなく、幼稚産業と衰退産業の問題は前者が将来そうした制限政策が解消される可能性をもつのにたいし、衰退産業の場合にはその解消の可能性がないばかりか、場合によってはますます制限的な措置が必要なる可能性を含んでいるということであろう。したがって、国内産業上の問題と国際収支上の理由が重層的に生じた場合、制限的貿易政策が採用される可能性はきわめて強くなる。もし世界各国によってそうした政策がとられるならば、自由貿易を主体とする国際貿易体制は容易に崩壊してしまうこと
になる。もちろん、国際収支困難を改善するための手段は制限的貿易政策のみではない。為替レートの調整もその役割を果たすであろう。また国内の倉庫上の措置も可能であり、あるいは補助金などの財政支出政策も類似の影響を与えることができるであろう。その点は国際収支上の理由による場合だけでなく、国内産業上の理由による場合には同様にあてはまる。もちろん、相手国が関税障壁その他の手段による制限的措置を講じた場合それに対抗するという理由で同程度の制限政策が採用される場合もある。こうした報復的な制限政策に代表されるような政治的な目的による貿易政策の行使も現実的には無視できないものである。しかしながらやはり依然として重要なのは国際収支上の理由と国内産業上の理由とによるものであろう。1960年代後半においてとくに問題となったのは、アメリカの国際収支が赤字累積を続けるに倠の国際市場における価値が低落し、それが国際通貨体制に深刻な影響を与えるに至り、アメリカが自国国際収支改善のために、特に貿易に着目したということであろう。もちろん、1950年代および1960年代を通じて、西ヨーロッパ諸国および日本などの工業国は漸進的にその制限政策を解消してきた。西ヨーロッパ諸国は1950年代末に、こうした制限政策の解消によって、ほぼアメリカと対等な自由貿易体制をとるに至ったが、日本がそうした状態に達したのは1960年代半ば以上すなわちのことである。

自由貿易を主導とする国際貿易体制の維持は、主要工業国が貿易自由化の手段を採用し、全面的な自由貿易体制を確立し維持するという方向に指向することによってのみ可能である。しかしながら、各国の経済成長速度の差や新しい技術進歩の幅広い取り入れ導入のテクノロジーの差などが理由となって、それぞれの国産業の競争力は大きいに変化せざるをえない。アメリカの対外支出政策はアメリカの国際収支の赤字継続に重要な役割を果たしていたが、それは他の西ヨーロッパ諸国や日本などの工業国における支出の増大にたいする代替的機能を果たすという効果を部分的にもっていた。その後の増大にたいする対策として、アメリカの対外支出政策がアメリカの国際収支の赤字の理由であったから、西ヨーロッパ諸国は日本の国際収支の黒字に何かの効果をもたらすことを期待しきている。しかし、アメリカの国際収支悪化が救いがたい状況になったにしても、これは工業国間の問題であり、これを対応するためには対外政策をめぐっての各国の価値観の相違もあつて、また、各国のナショナル・イノシストとの関係もあって、そうした対外援助の肩代わり問題は必ずしもスムーズには進行しなかったことは周知の通りである。だからこそ、問題の解決は、そうした援助問題を別として、なおアメリカの国際収支の悪化が一つにはアメリカの対外投資の増大によって引き起こされ、またアメリカの貿易収支の悪化によって引き起こされたということである。アメリカの貿易収支の悪化は輸出の不振と、輸入の増大という両側面から生まれたのであるが、とくにその貿易収支の悪化が、1960年代末から1970年代初めにかけて急速に進展したことから、アメリカの国際収支改善のために努力がかなり強力にこの貿易収支の改善に向けられたとしても、それなりの理由があったわけである。ここで国際収支の問題にたいしてはさけなければならない。それには別の方針が用意されているからである。ともかく、各国の経済成長の差が10年以上継続し、また技術導入の差がこれと同程度に長い期間存続したことならば、固定為替レートを主体とするIMF体制のもとでは、それぞれの国産業の競争力において格差が相対的にかつつ傾向的に変化させるものをえない。もちろん、
国内の有効需要の増大をくいとめ、国内需要の側面から輸入削減と輸出ドライプを促進する政策が IMF・ガトウ体制のもとでの常道的な手段となるべきものであった。しかし、そこで問題は、1970年代に入ったらそうした有効需要抑制政策が必ずしも国際収支の改善に繋がらない可能性が出てきたのである。それは、国際収支の赤字とインフレーションと失業が共存しうる状況（あるいは共存させることえない状況）が出現するに至ったからである。このような状況はすでに1960年代からあったのであるが、それは1970年代に入ってますます明瞭になってきた。有効需要のひきしめは失業を生み出すのみであって国内のインフレーション抑制は期待されるほどのないという状況が一般化するならば、国際収支の赤字を縮小するに足るだけの有効需要の削減を行なうのは容易ではないということになるかもしれない。いわゆる物価と失業の間にトレード・オフの悪化が生じるとき、国際収支問題を回避するための国内の有効需要政策の実行可能性とその効果は相対的に弱まってくる。

これまで、為替レートの大幅な調整が行なわれてきたことは知周のごとくであるが、これは各国産業の国際競争力の相対的変化を著しく進行し、貿易収支の不均衡が一方向に累積していったことにたいする国際的対応であった。国際収支の国際的調整、特に西ヨーロッパ諸国、アメリカ、日本の間における国際収支の調整を為替レートの調整によって行なうという考え方が客観的条件の圧力のもとに現実化されてきた。スミソニアンの合意による新らしい為替レート体系が曲がりなりにも確立されたのはそのためであり、その後におけるフローディングもそうしたことを背景にしているものであった。しかし、為替レートのみ調整を依存させることはできなかったし、各国の有効需要政策の調整も先に述べたスタグフレーションの存在によって必ずしも有効に行えないために、さらに他の政策手段が併用されることをえたかったとしても、それは当然であった。

先進工業国の間で、幼稚産業保護を目的とする貿易制限政策が採用される理由はほとんどいか、あるいはそのウェイトはきわめて小さいというべきであろう。しかしながら衰退産業にたいする何らかの国内的措置を保護主義的貿易政策によって補おうとすることは、多かれ少なかれ先進工業国の間ではやむをえないことであった。開発途上国における産業の確立と共に、たとえそれがいかにゆるやかな過程を経て確立されるものであったにせよ、工業国においては、競争力の弱まった産業にたいして何らかの措置を講じなければならない状態が生み出されてくる。さらに工業国間においても同様の状況が生じた。西ドイツや日本などの重化学工業の確立は強化と共に、アメリカをはじめいくつかの国において、国内衰退産業を新たにかかえ込まなければならない状況になった。もちろん、単に重化学工業にとどまらない日本の繊維産業がアメリカの繊維産業にたいして、驚異を与えたことは周知のごとくである。
経済理論上、これが望ましいものとしても、その転換を自由な市場機関に委ねることには困難を伴うものである。一国産業構造の調整には、それらを相関するものである、として、それをきわめて緩慢な段階で行なわざるをえない。しかし、自由貿易が文字どおり実行される体制のもとでの貿易の流れは、そうした緩慢な産業構造の調整を待たないであろう。いわゆる、その国の国際収支が不均衡をもつ国内問題であると同時に、国際問題となる状況のもとでは、この産業調整問題は社会的・政治的諸問題を包括する。制限的な貿易政策が、こうした事態を背景にして出現するとしてもある意味で充分理由があることである。自由貿易体制は国際的視野からいさよう望ましいことであるとしても、個々の国民経済の立場からは、この調整問題が存在するために必ずしも望ましいものとはならないことになる。

貿易政策を含む他の多くの政策手段と同様に、一つの有力な政策手段である。もしもであるとするならば、その政策手段をさえて他の手段に依存しなければならないという主張は、この現実の前に必ずしも能力ではありえない。輸出を促進し、輸入を制限するという形の貿易政策が1960年代末以降ふたたびその影響を大きくしてきた。この制限的な貿易政策は、もちろん、特定の経済領域の国際貿易を設定することによって、その領域内における供給者が独自の供給者としての地位をもつことや可能にする。しかし、それはあくまでも需要サイドから行なわれていることに注目しておく必要がある。すなわち、国民経済という一つの市場を、その国民経済内部の産業にできるかぎり大幅に与えようとする手段、それが制限的な貿易政策の意味である。生産者（ときには国際競争力を喪失した産業であり、ときには幼稚産業である）に一つの独占力を行使させるために、他の競争者をその市場から排除するという性格がこの制限政策のもとにある内容である。輸出促進については、それと裏腹の関係にたっていることはいうまでもない。相手の市場を自由な市場機関を通じてではなく、ある種の規制を通じて自国の生産者は、そのために確保しようとする。その意味からするとならば、貿易体制にかかわるこの制限的な貿易政策は、おおざっぱにいうならば、需要サイドにおける介入の問題ということができるであろう。

ところが、国際貿易体制にとってこれまでなかった一つの新たな問題が生じた。それは、石油の供給制限問題をきっかけに生じたものであり、輸出制限や輸出促進とはおよそその性質の異なる戦略的しかしにも通商体制に決定的な影響を与えかねない事態である。供給サイドにおいて生じた輸出制限政策がこれほどまでに大きな貿易体制上の問題を引き起こすということは、かつてなかった。それはこの供給制限政策が国際規模で発生したからである。

輸出制限が世界の自由な貿易体制に与える影響は甚大である。これまで主として問題となった点は、輸入制限というものを中心にしたいわば需要サイドにおける制限問題であったが、供給サイドにおける制限問題が、大きくクローズアップされるに至ったのは、もちろん、1943年秋に始まるOAPEC諸国による原油の供給制限である。もちろん、この原油の供給制限以前にも、供給制限問題は国際貿易における一つの問題を提示してきた。工業製品における供給制限は、輸入制限の逆の形、すなわち自由規制の形であらわされ、それはもとより世界の貿易秩序の維持に重要な意味をもつとみなされてきた。しかし、それが輸入制限の裏返しであるかぎり、依然として問題であったことは、まざがれない事実である。この供給制限が資源や食糧問題の上で大規模にあらわれると、おそらく自由観はなく文字通りの供給制限として世界の貿易体制をもびやかすに止る。原油問題以前におい
貿易政策と国際収支（渡部）

て、すでに食糧に関して供給制限問題が起こっていた。アメリカは大豆の輸出規制を行ない、穀物産出国が穀物の供給に関して何らかな政府介入を行なわざるをえない事態が起こったところから問題が発生した。世界における気象変異の結果、一時的な食糧不作が出現し、それが供給制限を生み出すに至ったのであるが、食糧に関するかぎり、すでに長期的視点からの懸念が示されていた。地球上における人口増加に追随しつつあるだけの食糧の供給が長期的に確保されるのかどうか、というまさに現代におけるマルクスの問題がそれである。そうした背景のもとで生じた「食糧危機」は各国に備蓄活動にはしらせるべき要因をもっていたが同時に、供給制限を行なるための力となっていた。しかし、それもかかわらず、なお世界的な貿易体制に決定的な影響を与えるものとはみなされていない。これにたいし原油の供給制限は文字通り工業国、特に西ヨーロッパや日本に深刻な打撃を与え、それらの国々に限られた貿易政策をとらざるをえない方向に事態を急速に進めるかに見えたのである。

8

供給制限のもと一つの重大な側面はそれが特定国民経済の特定市場について発生する独占問題ではなく、まさに世界的規模で発生した独占問題だということである。原油価格の大幅な上昇は、O A P E C諸国の独占力を背景に強力に打ち出され、それはまさに世界市場に成立していた、各国に成立していた各種の資源と生産物の間の相対価格体系に基づき、その乱れを起こすことになった。この混乱がスペキュレーションによって増幅され、世界貿易もまたその影響をうけざるをえない事態にたち至った。結果としては、それら原油を産出しないた国は、交易条件の大幅な悪化にみまわれたわけではないが、その国の潜在的生産水準は当然それによって悪影響をうけることになった。これはいわば世界的な規模の所得再分配を引き起こすことになるが、その所得再分配が、石油についていうならば、資源有権国であるアラブ諸国の供給独占力の行使によって実現されつつあることが、貿易体制の上からも看過できない大きな問題となっている。工業生産物と原油価格との間の相対価格体系が、後者の異例な引き上げによって大きく変化してしまった場合に、通常の市場メカニズムのもとで生じることはこの外部から人為的に設定された相対価格体系の変動が工業国における急激なインフレーションによって修正されざるを得ないということである。各国の産業構造がこれまでの原油供給を前提として形成されてきたものである以上、産油国の世界への供給制限は単に貿易体制のみならず、それらの国産業構造に強い影響を与えることになり、それがそれぞれ問題となっていたインフレーションにさらに拍車をかけることになった。それと同時に、それは非産油国のが国際収支の大幅な悪化を予測させることになった。もちろん、オイル・ダラーの国際的還流によって国際収支赤字の短期的な調整は可能であるとしても、債権・債務関係の一方的な累積を意味するオイル・ダラーの還流によっては、事態の解決をもたらすことはできない。したがって、長期的にみるならば一方的な累積を相殺してしまう要因が出現しないばかり、事態の困難は依然として残る。またインフレーションの進展は、経済活動状況の悪化にもかかわらず、各国が有効需要抑制政策を推し進めざるをえないほど激しいものである。さらにその上、原油価格高騰による輸入金額の増大が国際収支の悪化をもたらすという絵は有効需要抑制をますます正当化するに至った。非産油国である工業国が制限的貿易政策への傾斜を強め、1930年代の不況を再現する可能性があるとして危惧されたのは当然である。原油に引き続いて、非鉄
金属やその他の資源保有国の供給制限と価格引上げに踏み出す可能性は非現実的なものでなくなっている。
もしこのような供給制限が主要な資源について国際的規模で次々と発生するならば、世界貿易体制は大きな混乱に陥らざるを得なくなり、他の国々の自由貿易主義の思考からの離脱はますます強くなるであろう。さらに、食糧についても一時的となされる世界的な気象条件がその標準的な状態に立ち戻ったとしても、人口増加と食糧需要の増大は、ついに農産物供給国の供給制限への潜在的な動きを内包している。すでに酪農製品、特に食肉についてそうした事態が起こっていることは周知のところである。このような、食糧や資源などの基礎的な物資についての世界の供給体制が、きわめて不安定な状況になっており、その状況が急速に消滅する可能性がきわめて高い。これらの基礎的な物資について、いまや自由貿易体制を基礎にした貿易体制が、必ずしも適切とはいいがたい事態にたどり至っている。いまだかもしれないが、独占力の行使が容易であるような状況のもとでの自由な国際市場は、むしろその独占力行使にきわめて弱づき易いものとなっている。各国の貿易政策および世界貿易体制の問題は、保護主義の貿易政策からの脱却のみが問題であるような事態から移りつつある。また移りつつあるということが1970年代における国際貿易にかかわる重大な問題である。

工業製品に関しては、自由貿易体制が国際的に成立しつつある基盤が存在した。そのため、工業製品の自由貿易体制への移行過程が、第二次大戦後のきわめてスムーズに進行し、1960年代を通じてほぼ満足すべき状態に近づいたのである。乱雑な諸要因が作用することもあるが、工業製品に関しては各国の貿易政策は、全体としてみとどき、自由貿易主義の立場に立ち続ける可能性は可能である。しかしながら、資源や食糧等の基礎的な物資に関する国際取引は、強力な供給独占力が存在するために、また独占力の存立を容易ならしめる基盤があるために、自由貿易政策の枠内では処理しきれない状況にたち至ったというのが実態である。そうして、その基礎的な物資のスムーズな供給が保証されず、その側面から各国経済の乱雑が大規模に生じならば、工業製品をめぐる自由な国際貿易体制は維持しがたくなる。きわめて皮肉なことがあるが、工業製品をめぐる自由貿易体制を維持するためにも、それら基礎的な物資については国際的な協議機構が必要であるということができる。もちろん、そうした国際的な協議機構は基本的な意味で自由貿易的ではないであろう。それにかかわらず、関連各国により個別的なあるいはローカルな視点にたっての供給独占力の行使は、その影響するところについての分析が必ずしも充分でないままだに、実行されがちである。それに比べるならば、それら基礎的物資の国際的な協議機構を確立し、需給の国際調整をはかることはむしろ望ましいことであろう。それらの基礎物資をめぐっての国際的な需要と供給のバランスの確保のために、もはや単純な世界市場機関に依存することはできなくなっている。

さきに工業製品貿易については自由な国際貿易体制の基盤があると書いたが、もちろん、工業製品についても問題がないとはいいがたい。それは資本移動にかかる点である。各国の資本移動が主として工業国間の製造工業を中心としたものにとどまっている間は、それ自体としては各国の貿易政策を制限的なものにする可能性は少なく、したがって自由貿易体制が破壊される可能性も少ないが、それらが開発途上国あるいは資源保有国にたいして大量に流れていくときには、それもたらす効果は、工業国間における資本移動の場合と
は異なってくるであろう。もちろん、このような国際的な資本移動が、非資源保有国の資源確保の個別的動機に基づくものである場合と、製造工業部門に向けて行なわれる場合とで影響は異なってくる。資源確保のための資本移動は世界的な自由貿易体制の維持にとっては、必ずしも中立的であるとはい難いであろう。それはいわば資源分割あるいは資源の独占的保有を意味する可能性があるからである。

しかし、国際貿易体制の視点から問題となるのは製造工業部門への資本移動であろう。開発途上国の工業化政策に則った資本移動はそれら開発途上国における製造工業の確立を促すが、それと共に、工業国における既存産業との競合関係を引き起こす可能性が大きく、人為的に計画的に行なわれる国際分業体制の調整を行なっているければ、いずれは資本を流出させた工業国への衰退産業保護のための制限的貿易政策の採用へと導かざるをえないであろう。

対外投資の受入れに基づいて開発途上国の工業が確立されるとき、工業国の産業との補完体制が出来上がっているか、あるいは工業国での衰退産業の転換を容易ならしめる国内政策が取られているか、そのいずれかが必要である。そうでなければ、開発途上国の工業製品の輸入制限政策が誘発される危険性がある。いかえども、海外への資本流出は、被投資国への輸出にたいする代替機能をもっており、また、被投資国の国内生産にたいして代替機能をもつものである。したがって、資本移動は国内の産業構造や貿易政策の問題と切り離すことはできない。いかえども、保護主義的傾向をもった政策が採用され易い基盤がそこに作り出されてくる。

このように見てくるならば、1970年代における貿易政策および国際貿易体制の問題は、基礎的な物質をめぐる各国の貿易政策および貿易体制の問題と工業製品をめぐる貿易政策および国際貿易体制の問題という異質のものを同時に解かなければならなくなるということである。そうして、工業製品については自由貿易体制を、基礎的な物資については国際的需給協議機関の確立が必然的に問題とならざるをえないであろう。しかも、工業製品をめぐる自由貿易体制の問題は、一方において、各国の対外投資の影響とあいまって、各国の制限的貿易政策を生み出し易い素地をかかえている。それと同時に、他方において、資源・食糧問題を端発したインフレーションと国際的な所得再分配がもたらす国際収支の悪化を通じて、国際収支理由に基づく制限的貿易政策を生み出す素地をもかかえている。70年代における各国の貿易政策と国際貿易体制の問題はもはや単純な自由貿易主義への傾斜によっては解決しがたい段階にきているのである。

ここで限を転じて、国際収支との関連において問題をみてみることにしよう。しばしばいわれているとく、日本の経済成長過程はまさに国際収支困難との闘争であった。世界の平均水準をはるかに上回る経済成長を遂げる過程において従来問題になったのはその経済成長過程において現われる国際収支困難であった。その国際収支困難が出現するたびごとに国内有効需要の抑制が図られ、各種の緊縮政策が実行されることによって経済成長はその速度をささげる数えなくなる。その経済成長率の低下の過程において輸入が増大し、輸入がそのテンポを落とし、国際収支の改善が実現される。こうして一たび成長軌道の手をさえぎった国際収支天井は、経済成長率の低下と共に再び達さかり、既に需要抑制政策の解除とともに、再び経済成長率は高まり、日本経済の生産能力の蓄積はそのテンポを速める。このようなプロセスの繰り返しがいわば過去における大部分の期間にわたって

本論文冒頭
みられた現象であった。今いかえると経済成長率と国際収支との関にはある種のトレード・オフが存在していたのである。

この経済成長過程において、たとえ新たな技術が導入され、労働生産性が増大し、相対的なコストの低下と生産物の性能・品質の向上がみられた。もちろん、新しい技術というものはその大半がアメリカや西ヨーロッパ諸国からの導入であったという意味で、日本の経済成長過程は同時に海外からの新技術の輸入過程であった。そのような状況のもとでの経済成長は、単にその絶対的な生産水準を拡大するばかりではなく、国民経済全体の生産能を高め、国際市場における日本の産業の相対的競争力を強化することになる。1950年代・60年代を通じて、円の為替レートが長期にわたり固定されていたことは周知のとおりであり、それが切り上げられたのは1971年未に至ったことである。したがって、この為替レート調整までの間、日本の産業の輸出産物の価格は相対的に低下し続けたことになる。為替レートが相対的に有利になってきたことはまぎれもない事実であった。円レートの制限効果が現れたのは、この事実を背景にしてのことであった。とかもく、「国際収支天井は、経済成長率の循環のプロセスにおいてしてしまい方に上方に移動することになる。長期にわたり10%を超える実質経済成長率を実現したものは、そのような国際収支天井の絶えざる上昇があったからである。

国際収支の側面から見ると、このことは経済成長率と国際収支の間にトレード・オフの関係が絶えずシフトを続けたということであろう。もちろん、正確にいうならば国際収支ではなく貿易収支というべきであろう。なぜなら、実質経済成長率の低下の過程で黒字に転化するのは（またそれが国際収支の動きを支配したのであるが）貿易収支であったからである。

いま、そのような経済成長率と貿易収支との間のトレード・オフの関係とそのシフトをグラフに示すならば次の第1図のようになる。横軸に貿易収支Bを計り、縦軸に経済成長率gを計る。T1曲線はその後の与えられた条件のもとにおける経済成長率と貿易収支との間のトレード・オフを示している。これらの条件に変化がないとすれば、T1曲線はその位置にとどまっているであろう。いま、経済成長率がg1の位置にあったとしよう。そのときに、貿易収支はマイナスであり、グラフ上でB0点によって示されている。経済成長率がそれよりも高まるならば、貿易収支はさらに悪化し、たとえば両者の組合せはa1点からb1点へとつる。もし経済成長率が充分に低い水準に低下するならば、貿易収支は黒字となり、組合せはc1点へとつるであろう。さて、いま「他の条件」の中で一つが変化するものを想定する。新しい生産技術の導入により、その国民経済内部における各産業の生産コストの低下が生じたしよう。おそらくその国における需要は輸入生産物から、国内生産物にシフトするであろう。また、外国市場においても当該国の生産物にたいしてシフトすることになる。このような国内市場および外国市場の双方における需要のシフトにより、たとえ経済成長率に変化がなく
貿易政策と国内収支（渡部）

でも、貿易収支はその赤字幅を縮小しあるいは黒字幅を拡大する。このことはいうまでもなくトレード・オフ曲線そのもの右上方へむかってのシフトを意味するであろう。いまT₃曲線をそのようなシフトの結果として変えられたものであるとしよう。同じ経済成長率g₁のもとにおいて、貿易収支は改善し、赤字から黒字へ転化する。

このように技術進歩の導入はトレード・オフ曲線のシフトによって示される。いまだも少なく、これは技術進歩率が他の国よりも高く、貿易収支が相対的に低下している場合に起こる。そうした技術進歩とそれにもとづくコストの相対的低下が継続していくならば、この曲線はだいに右方向に移動していくことになるであろう。もちろん、外国側においても、また国内においても、技術進歩以外の各種の諸条件の変動が生じ、それぞれの影響が相殺しあい、あるいは加速しあうので、トレード・オフ曲線は必ずしも右方に右方向へシフトすることは限らないであろう。したがって、現実にはこのトレード・オフ曲線のシフトはかなりランダムなものになりやすいはずである。技術進歩があったにもかかわらず、各種の要因の相殺作用が働いてトレード・オフ曲線それ自体は必ずしも移動しないということも起こりうる。たとえば、そのような作用をもつ一つの要因として利得レートの切上げが考えられるであろう。しかし、とても新しい技術進歩の導入という条件を主として考慮に入れ、その影響を考えるとならば、明らかにトレード・オフ曲線は右方向へシフトすることになる。

日本経済の過去の動きを特徴づけているものは、何といっても技術進歩をつづつと取り入れた高い経済成長であった。それに基づくトレード・オフ曲線の右方向へのシフトはその他の相殺要因を圧倒していた。1950年代、60年代を通じてしばしば重要な相殺要因となったものの一つは、日本経済および世界経済における景気動向であろう。日本経済がブームのなかにあるときに、外国の経済が景気の下降過程にはいるならば、トレード・オフ曲線を左方向へシフトさせる力が働くことになる。また、同じく重要なことは先にも言及した利得レートである。利得レートの切上げが行なわれることならば、明らかにそれはトレード・オフ曲線の左方へのシフトを惹起することになる。技術進歩に基づく利得の低下は、利得レートの切上げによって相殺されることになるからである。したがって、トレード・オフ曲線は技術進歩によって右方向へシフトし、利得レートの切上げや外国経済の景気の沈滞によって左方向へシフトすることになるであろう10。

国際収支との関連で見ると、経済成長率は確かに一つの重要な要因であるが、経済成長率のある程度以上の低下は明らかに国に不利益を引き起こすことであろうし、また、ある程度を越えた経済成長率の上昇は、超完全雇用を引き起こし、労働力不足をもたらすであろう。このように不利益を生ずる状態、あるいは潜在的生産能力と現実生産量とのギャップが拡大するような状態の出現が、もし物価の下落を伴っているのであれば、そのような過程をデフレーション過程と呼ぶこともできる。また、超完全雇用なれば労働力不足が起る状態において、もし物価の上昇が生じるとするならば、それをインフレーション過程と呼ぶことができるであろう。現在、日本経済を含めた多くの国際にみられるように、雇用の変動と物価の変動との両者の対応関係が常にあるとされているのは限らない。とくに1960年代後半にはいってからは、多くの工業国において、この雇用の変動と物価の変動つの関係の一義的な対応関係が失われているようにみえる。あるいは、すぐなくともその対応関係が稀薄となっている。そのため、雇用水準と物価水準をそれぞれ別個のインデックスとして取り上げ、論議するのが妥当であろう。わ
れわれはまず国際収支の調整問題を、雇用・物価との関連において一般的枠組みのなかで考察しておこう。

１１

一つの国民経済をとりあげた場合、その国際収支状況と雇用状態について、あろうべきいくつかの組合せを考えられる。それには大きくわけると四つの組合せが存在するであろう。まず第一には、国際収支の黒字と失業という組合せが考えられる。第二は国際収支の黒字と労働力不足の組合せである。第三は国際収支の赤字と失業の組合せとなり、第四は国際収支の赤字と労働力不足の組合せである。国際収支の調整というのもともと国際収支の不均衡の是正ということであることから、黒字についても赤字についても、ともに調整が問題となる。われわれは上の代表的な四つのケースについて国際収支の不均衡解消がいずれの場合に容易であり、いずれの場合に容易でないと簡単にみておくことにする。

国際収支が黒字で失業が存在する場合からはじめるが、この場合にはうまくもなく解消は容易である。有効需要の増大を図り、経資成長率を高めることによって黒字を縮小させ、失業を減少させよう。そうである以上、この状況から脱却することは難しくない。その意味で、その状況において国際収支の不均衡を是正することは原則として政策上の困難とはなりえない。しかしながら、国際収支が黒字でかつ労働力不足の状態にある場合、有効需要政策によって国際収支の不均衡から脱却することは不可能であろう。この状況では為替レートの変更（切上げ）が考えることになる。その影響を切上げにより国際収支の黒字が縮小するが、それと同時に国内ではデフレーションの影響が起こる。そこで有効需要を拡大すれば、そのデフレーション効果から生じる国際収支への反作用を相殺し得ることになる。国際収支の赤字と失業が共存している場合、有効需要の調整、すなわち低成長率成長率への移行は、国際収支の不均衡を是正すには努力的な政策である。それはより多くの失業という犠牲をはらうことになるからである。したがって、為替レートの調整がこの場合の有力な手段となる。為替レートの切下げにより国際収支の不均衡が解消され、また同時に、それが国内経済にあたえるインフレーションの効果を通じて失業を減少させることができるであろう。第４番目のケースとして国際収支が赤字でかつ労働力不足であることには再び有効需要政策が充分な力をもつ。すなわち、経資成長率を低下させることによって、国内の労働力不足を解消しながら国際収支の不均衡は是正をはかることが可能である。

このように見てくると、国際収支の不均衡の調整が、その国の政策当局の国内の配慮のもとでとられる有効需要政策によって処理しきれないケースが二つある。国際収支の黒字（貿易収支の黒字）が存在し、かつ国内で労働力不足の状況にある場合と、国際収支が赤字（貿易収支の赤字）であり、かつ国内において失業が存在している場合である。このいずれの場合に国内における経資成長率を調整することによって国際収支の不均衡を是正することとは困難となる。このことを先の第１図に即していこう。為替レートと国際収支のトレードオフ曲線、たとえばT1曲線が与えられ、現実がc1点にあるとすれば、国際収支を是正させようとする経資成長率g2を実現する必要がある。しかし、国際収支の黒字を消減させるために有効需要を拡大し、経資成長率をg2からg1点へ上昇させる政策は、すでに労働力不足の状況にあるとすれば実現不可能である。またトレードオフ曲線がT1曲線で示され、現実がa1点にあるとすれば、国際収支の赤字を調整するための経資成長率g2からg1点への低下が必要である。し
かし、すでに失業が存在しているとすれば、経済成長率の低下は現実不可能となる。この場合、国際収支調整は国際的なリバケーションを起こし、より良い国際収支の調整あるいは貿易政策、その他の手段によりざるをえないと。

ところで、さきに1960年代の半ば以降において物価の変動と経済成長率の変動との間の対応関係の確実である雇用の変動との対応関係の稀薄によってきたと述べたが、この点を考慮に入れならば、さらに事態の組合せはより多数となり、それにはいする政策もあり複雑となる。この点にずごしょんでおこう。形式的にはいうならば、雇用のサイドにおける失業と労働力不足、物価のサイドにおけるデフレーションとインフレーション、国際収支のサイドにおける赤字と黒字について、八通りの組合せを考えられるわけであるが、この中で現在の経済状況からも有意な組合せはインフレーションが存在するケースであろう。

もちろん、一方においてインフレーションが存在し、他方において失業が存在する場合がとくに問題となる。1970年代に入ってから間もなく、多くの工業国はスタグフレーションに悩まされることになったが、こうした状況にありながら、なおかつ国際収支の不均衡が存在するとき、それを解消することは容易ではない。国際収支が赤字の場合においても、また国際収支が黒字の場合においても、いずれにせよ、その調整は困難を伴う。すでに述べたように、国際収支の黒字と失業が組み合わされた場合、経済成長を引き上げることによって国際収支の不均衡は一応解消されるわけであるが、これにインフレーションが重なり、関与する場合、そのまえで不均衡が解消されうるかどうかはまだ問題である。経済成長率の引上げにより、インフレーションがより一層促進されることになれば、たとえそのによって国際収支の黒字が解消しないとしてもその政策を追及することは困難となるからであ
これは国際収支の不均衡を改善することはできても、インフレーションを抑制することはできない。そのうえ、労働力不足は一段と強化されることになってしまう。国際収支の赤字の解消は国内の経済条件の悪化によって困難となる。

経済成長率を充分に下げていくならば、物価上昇率はマイナスとなるであろう。このトレード・オフの関係が悪化し、これまでと大差のない経済成長率のもとにおいて、従来よりも高い物価上昇が見られるとするならば、既存のトレード・オフを示す両者の関係は悪化したことになる。たとえば T1 曲線上の B 点にあったとし、もしトレード・オフの悪化が生じ、T2 曲線のごとく左上方にシフトするとすれば、たとえ経済成長率が低下してもなお物価のテンポは高まるということも起こりうる。たとえば T2 曲線上の B 点がそれに対応すると考えればよい。この場合には事態は A 点から B 点に移ることになり、もし経済成長率が低下しないならば、物価の上昇率がかなり激しいものとなり、物価上昇率は A 点から B 点に移動していくことになる。1970年代に入って先進工業国にトレード・オフの悪化が見られたといわれているが、それはこのような事態が生じたことを意味している。このトレード・オフの変化、経済成長率と貿易収支の関係の変化とトレード・オフの変化とが同時に生じるならば、われわれは経済成長速度の低下がインフレーションに与える影響を貿易収支に与える影響と組み合わせなければならない。

経済成長率と失業率との関係の対応関係に言及しておく。この両者の関係は一種のトレード・オフ関係で示すことでもできる。ここで
このトレード・オフ曲線をグラフに示することは省略するが、それは簡単に描くことができる。経済成長率の低下は失業率の増大を伴い、経済成長率の増大は失業率の低下を伴う。適度な水準を超えた経済成長率のもとでは労働力不足に陥ってしまう。やや長期的にみた場合、この失業率と経済成長率との関のトレード・オフを悪化させる一つの要因は労働節約的な技術進歩が採用されることである。それによって雇用成長率が小さくなっただけは、必ずしも技術進歩がそのまま失業率の増大を引き起こすことになるとは限らない。さらにまた、賃金上昇率が経済成長率と失業率の間のトレード・オフの関係をシフトさせることになることも容易に想像しうることであろう。労働節約的技術進歩の出現とともに経済成長率が高まるならば、雇用水準そのものは高められることになるとはいうまでもない。しかし、もし労働賃金の上昇率が経済成長率の低下にもかかわらず高い水準を維持し、たえず労働節約的技術が導入される状態にあるならば、雇用増加テンポは従来よりも急速に低下することになるので、どうしても失業率は従来よりも高まるべきであるであろう。

1970年代に入ってから、経済成長率を媒介として相互に深くかみ合っているそれらのトレード・オフの変化は国際収支不均衡化を他の経済的条件を悪化させることなく実現することをかなり困難にした。各国において、フレーションをたたえる対策が第一義的で重要性を占め、あるいは国際収支の改善が第一義的な重要性を占めたりするに応じて、用いられる政策手段にあたるウエイトは異なるべきである。一般的にいって、もし経済成長率の低下にもかかわらず、それに対応した物価上昇率の低下が思わずく現れない、しかも、雇用は満足すべき状況にはないという状態にその経済が置かれているとするならば、そうした状況のもとでの国際収支不均衡の是正という問題は、その国にとってそれはほど解決容易なことではない。国際間における費用問題やインフレーション問題の解決を犠牲にして国際収支の均衡を実現するということは、工業国一般にとって容易に追求しうるような政策とはなりえないし、そうした政策手段を弄することは実際問題としては不可能であろう。ここから国際収支問題の解決を為替レートの調整と有効需要の調整によっては必ずしも果し得ない状況がでてくる。貿易政策が重要な国際収支調整手段として登場するに至った基本的理由はその辺りにあるといえてよいであろう。もちろん、国際収支全体として、その不均衡が問題であるかぎり、貿易政策の他にさらに対外援助政策や対外投資政策もまた登場せざるをえないことになる。1970年代にはいったからの国際環境の急激な変化のために、国際収支の不均衡解消のための政策の選択が工業国にとっては、開発途上国にとっても、より一層困難な問題となってきている。そこで国際環境の急激な変化は食糧・資源問題の激しい出現をさす。以下節を改めてこの点にふれよう。

現在工業国が直面している経済的諸条件は、これからの歳月の期間のうちに、自然にまた急速に消滅してしまうような性質のものではない。ところがそののような経済的諸条件の上に、より一層の困難を追加するような事態が発生した。それは1973年秋にはじまった原油の供給制限である。アラブ戦争国によって実行されたこの原油の供給制限は、引きつづき土耳其と南欧諸国との国際価格の政治的引き上げ（約4倍におよぶ引上げ）を伴ったため、数量と価格とともに石油消費国経済に深刻な影響をもたらすこととなり、それは従来の世界価格体系にたいして破壊的影響をもたらす。
格体系は混乱し、インフレーションにさらに強力な拍車を加えることになった。第11表と第12表はそれを示す。世界貿易の流れはそれによって大きくなり乱れた。そればかりではない。資本の流れにも、バランスを失わせるような乱れが起こることは避けられないことがある。この原油価格の暴騰に先だって、世界穀物市場はかつてない価格上昇を経験した。農産物の需要の増大と供給制限と、それに基づく穀物価格の暴騰があり他方ポーラサイトや銅鉱石などの資源についても価格の急速な上昇があった。いずれも1971年から1972年への世界的景気変動に波及する関連をもつものであることをいうまでもない。しかし、スタグフレーションの過程においてからの世界的な石油インフレーションの暴騰、こうした状況のもとでの国際収支不均衡の様相の変化は、激変と呼ぶに値するものであった。それぞれの国の食糧資源の賦存状態に依存して、国際収支不均衡の深刻さの度合いは強まってくる。これら基礎的生産物における需給過剰のおきる以前の状況では、まさにスタグフレーションと国際収支（貿易収支）の不均衡の調整問題であったが、いまやそこに資本ないし食糧などの基礎物資の価格暴騰を通じて、各国の国際収支の相対的強弱に強い変化が生じることになった。多くの工業国、特に資源を保有していない工業国は、国際貿易上のこのままの状態を続けることはない、多額の代金を石油をはじめとする資源や食糧に寄して支払わなければならない。

このことは国際的な所得再分配が行なわれたことを意味する。とりに資本に関しては、この国際的な所得再分配は意図して行なわれたものである。しかし、意図されたものであろうと、ならろうと、それが交易条件の変化をとおして所得再分配が生じたことは間違いない。原油については、その大量消費国の工業国であるところから、その再分配は工業国が産油国へのトランスファーということになったで、他の資源についても同様である。しかし、それが国際的な供給制限政策をとおして行われたものでないところに石油との相違がある。しかし、それがどのような理由によってもたらされたもので、それをどのように評価するにせよ、食糧・資源問題に端を発した国際収支の不均衡は、このような世界の所得再分配の結果に外ならない。ここにこの国際収支問題の特性の性格がある。世界的国際収支問題はこれまでのものに加えて新たな側面をもつことになったと同時に、さらに従来の国際収支問題の一部を解消する結果にもなった。

食糧ないし資源価格暴騰の中には、もちろん一時的な現象とみなされるものもあるが、資源価格については、今後において多大な対応の低下が期待されるものがあるかもしれませんが、むしろ上昇の予想の方がはるかに高い。そこであらゆる種類の資源を消費することによってその工業生産を拡大し、維持してきた工業国同士の国際収支（貿易収支）は、今後ともこれらの基礎物質の価格上昇を高める傾向によって、大きく影響を受けざるをえないであろう。安い基礎物質の上に成り立っていた工業国全体の国際収支バランスのみならず、工業国相互間における国際収支バランスが大きく変化する可能性が出てきたのである。この場合注目すべきことは、国際収支の黒字を累積するという形で不均衡を拡大し、有効需要政策や為替レート調整によって必ずしも充分にはその不均衡を解消しきった黒字国において、不均衡の解消のための何らかの政策手段を講ずることなしに、それが解消されてしまうという事態が起こりよう。事実、そのような状態が出現している。すでにその不均衡の解消の段階を通り越してしまった第7表、第8表および第9表にみられるところ、国際収支の赤字が出現するに至っている。これらの工業国の輸出価格が原油価格と同一比率で上昇するのでなければ、多かれ少なかれ国際収支の悪化は免れないことになるであろう。
貿易政策と国際収支（渡部）

とくに資源を保有しない工業国の中で、貿易収支が充分な黒字を示さず、また必ずしも黒字を累積しているわけではない国にとっては事態はきわめて深刻である。これまでの国際収支が悪化し、一転して赤字の累積という形での不均衡が拡大する、という収支逆転現象が起こる可能性があるからである。他方、資源保有国の国際収支は黒字に転じ、また、大幅の黒字がそれらの国で累積することになる。工業国の中で資源に恵まれている国はアメリカやソ連などを除くわけかであり、大部分の工業国は食糧や資源に恵まれていない。そのアメリカの場合でも石油輸入国であるし、ソ連は食糧の安定的な収穫に悩まされていて、食糧輸出国のアメリカは有利であるが、その価格上昇は石油に及ばない。したがって、資源を保有する開発途上国がこの黒字の累積を享受することになりません。原油がなければ、石油輸出国機構に参加している国はすべて開発途上国である。とくにアラブ諸国は今年大幅な受取り超額になるため、それらの国は国際収支はすでにオイル・デフラの名でその影響が大きく関心となるほど未曾有の大幅な黒字を急激に示すことになる。しかも原油価格が今後低下する可能性がありそうもない状況のもとでは、相殺要因が無いかない限り、これは今後も続くものと見なければならない。

その国際収支の国際的な不均衡拡大を抑制しうる要因の一つは、工業国自体におけるインフレーションを通じての交易条件の回復であり。もう一つは産油国による工業化の促進である。工業国のインフレーションは、すでに述べたとく、1960年代末よりはじまっていたが、1970年代にはいってその傾向は進まず、とくに1973年に至ってはまった原油をはじめとする多くの基礎物資の価格上昇によって急速に促進された。すでに、工業国ではスタグフレーションの現象が一般化していたわけであるが、この状況は推し進められ、物価
政府なり，世界中央銀行なりがあって，これらの赤字負担の配分を適度に調整するということが行なわれるわけではない。ある程度は各国の協議によってそうした赤字負担の分担問題についてのある程度の合意がえられ，またそれが部分的には実行に移されるかもしれませんが。しかしおそらくそれは不充分なものである。この分担問題はいくつかのルートを通じて実行されうるであろう。いま，考えられるルートを列記すればつきのところになる。

(1) 短期的な資金の調整的な流れを通じて行なわれるルート。

(2) 長期的な資本の移動を調整的に行なうことによって可能となるルート。

(3) 各国の経済成長率の調整を保つべきバランスを保つルート。

(4) 世界の為替レート体系を操作することで調整するルート。

(5) 基礎的な物資の価格や工業生産物の価格などの間の相対価格体系の調整とその安定をはかっていくルート。

(6) 各国の産業構造を新しい価格体系に調整して長期的な国際収支調整をはかるというルート。

(7) 産業構造の調整に関連するが，基礎的な物資の節約を可能にする技術の開拓をはかることによってえられる調整のルート。

基礎物資の生産国はその国際収支の赤字に対応するための何らかの金融的な財源が必要である。オイル・ダラーの頂点問題の重要な一つの側面は，その視点からみるとき，(1)にあげた長期的な配分問題にかかわるといえよう。しかし国際収支の赤字をオイル・ダラー，すなわち国際金融市場における短期資金によって埋めつくさせるとしても，それは短期的な調整にしかすぎないと考えられる。オイル・ダラーといえどもそれは短期資本の流れ以外ならならないからである。

世界経済における構造変化が生じた以上，問題の解決はより根本的な考え方において行なわれなければならいないであろう。基礎物資の非生産国の国際収支の不均衡は正のため何らかの措置がどれだけ有効にとれるか，ということである。これはまさに長期の問題であろう。技術進歩の問題がとりあげられるのもその領域であり，長期資本の流れについての対策が取られるのもその領域である。オイル・ダラーの内外への長期的投資を通じての還流はその領域で大きい問題である。オイル・ダラーを含むユーロ・ダラーの流れについて，適度な調整メカニズムが導入され，その分配を円滑に行なうことは，国際通貨体制再建に深いかかわりをもつ。しかも，それらについての見通しや政策は，短期的な当面する国際収支の調整にも深かかわっているのである。

その意味において，1970年代の国際収支問題は，1960年代における国際収支問題とは異なったものとなった，といってよいであろう。1960年代における国際収支問題は「弱いドルと強いマルク」というところから生じ，やがて，強い円やその他西ヨーロッパ諸国の強い通貨がそれに漸進的に加わり，さらにヨーロッパの通貨のなかの強いマルクと弱いポンドやフランスなどというようなところへ展開していった。これら工業国の国際収支問題は，まさに為替レートの調整にその対策の焦点がむけられという感があった。もちろん対策は自由化の促進と平等化という形で貿易政策にもむけられていたが，劇的な主人公としての地位は為替レート調整におかれていた。国際収支問題の生起がアメリカと西ヨーロッパ諸国と日本の間の経済的地位の相対的変化にもとづくものであった以上，それは当然のことであったといえる。その背景として彼らが共通にしたもののが貿易と資本との自由な国際的流通であったことは，ますます為替レートの調整を国際収支調整劇の舞台の上の主
人公たらしめたといえる。その調整劇のクラ
イマックスは1971年8月のアメリカの緊急政
策案の12月のスミソニアンの合意にかけての
約8か月であった。そうして1年ほどの余波
の後に、基礎物資の供給問題が世界市場をゆ
らがはじめ、1960年代の調整劇はついに舞
台装置を照明を変え、その内容と主人公をと
りかえることになったのである。国際的な所
得分配のドスマティクス化が政治からあ
んで出現し、他方、工業国は内部的条件と外
部的条件の変化の要因へもなるにいたった。
こうして1970年代の国際収支問題はその境を
かえることになる。1960年代と1970年代を
とおして、常に同じような国際収支問題を加
えているのは、資源を保有しない開発途上国
である。それらの国際収支問題はまさに舞台
の変化によって一段と悪化してしまった。こ
れは産油国が一度に巨額の富を手にすること
になったことの裏面である。工業国について
は、アメリカにあたる西ヨーロッパ諸国や
日本の経済の相対的な上昇を背景として生起
していた国際収支不均衡の一方的推進はほぼ
まれ、その流れは逆流しはじめた。それはあ
る意味では均衡回復への逆流ともいえるが、
産油国国際収支の巨大な黒字不均衡の重荷可
能性を前にしては、工業国間の逆流も影がう
すくえみえる。したがって、基礎物資の供
給条件の変化のものでの国際収支問題はたち
かにその性格をかえたのである。
しかし、この国際収支調整問題の性格の
変化をあまりドスマティクスで強調しすぎな
いようにする必要がある。国際収支の調整を
行なうことは、新しい国際環境のもとで容易
ではなかったけれども、しかし、すでに述
べたように、その困難さは、工業国を中心と
するスタグフレーションや各種経済要因のト
レード・オフのシフト（悪化）などにより、
食糧・石油・資源問題が発生する以前から出
現していた。したがって、これら基礎物資の
供給制限とその価格の高騰によってもたらさ
れた新しい事態は、その困難さを一層確実し
たということができるであろう。それと同時
に、国内的な諸問題の解決が国際的な相互依
存関係をより深く関連し合うことになったと
いうことを明確しなければならない。従来で
も国際的な相互作用を無視しては国内政策も
国際収支政策もとりえなかったわけであるが、
その事態が一層確実となり、そのあたえる国
際リバーバルがより一層敏感になったか
ということが、1970年代における与件変化と
して認めなければならないことである。1960
年代においては、弱くなったドルと弱くなっ
たアメリカ産業の競争力、過大に支払われて
いたアメリカの対外支出——という事態を
背景としての各国の国際収支調整問題であっ
た。したがって、前述のように、これが基礎
物資の価格高騰を通じて、その価格を変える
に至ったことは確実である。事実、アメリカ
の国際収支が、あるいは貿易収支が、資源问题
をきっかけにして従来比に比べて相対的に楽
観的なものになったという事は、多く人々
の認めるところであり、おそらくその状況は
今後急激に変化していくことはないであろう。
しかしながら他方、従来のアメリカの貿易
収支を悪化させていた諸要因がすべて消滅し
てしまったわけではない。それらはなおその
工業部門に存在していることも事実である。
それらがスミソニアンの合意に前後しての数
次にわたる為替レート体系の国際的調整と食
糧・資源価格の高騰によって帳消しになった
と見ることはできない。アメリカ経済とその
国際収支の将来についての評価の変化はす
でにふれたように、アメリカの農産物供給能力
と資源の高い自給率と、アメリカの有価証券
へのオイル・デラーによる投資テンポの速さ
を背景として生じているものである。またそ
の一端は、西ヨーロッパの工業国や日本の輸
入基礎物資への依存度の高さにもとづいている
すなわちその高さがそれらの国貿易収
支の悪化を引き起こし、それに、それがもたらすインフレーションは貿易収支に不利な影響を与えるであろうという予想にもとづいている。確かにそうであるが、すでに数回にわたって行なわれた為替レート調整がある程度その効果を発揮するはずであったから、もともとアメリカの国際収支に対する評価は変化すると予想されていた。いかにかえると、為替レート体系の国際的調整がアメリカの輸出を有利に、輸入を不利にしたわけであり、また西ヨーロッパや日本での貿易に逆の影響を与えることによって、1960年代後半以来、問題となっていた国際収支の不均衡をある程度縮小させるものとみなされていただけであった。またその兆候も事実出現していた。その意味からすれば、基礎物資をめぐって生じてきた国際収支面における新たな混乱は、じつはすでに進行しつつあった動きを強化する形で生じたというものである。高度に相互依存関係の絆を強めている現状においては、すでに国内経済政策と国際経済政策のバランスを失うことが困難になってきた。そのような状況になっている。したがって、いわゆる食糧・資源問題の発生は、その方向への動きをさらに強化し、さらに、単に経済問題の領域だけではなく、政治問題の領域にまで、そうしたバランスの必要性が強化されたものと理解することができる。

ただ問題は1970年代に入って生じてきたこの基礎物資の価格の暴騰が見込んでいたために、西ヨーロッパ諸国や日本やあるいはそれらの生産物を国内で生産しえない開発途上国に有効的な政策や為替レートの調整以外の政策手段を探らせる誘因がきわめて高まったということである。特に貿易政策（制限的輸入政策）への依存の可能性が一段と高まったことは否定できない。その側面からみるときには、従来の国際収支問題の性格が変わったとも言えるであろう。すでにふれたように、国際収支調整にあたっての為替レートの役割は、1970年代はいったんその変更が大幅かつ大規模であったこともあって、その効果が評価されているわけであるが、次に起こるべき可能性は、国際収支の不均衡を正するために、西ヨーロッパ諸国や日本、あるいは基礎物資を産出しない開発途上国が、為替レート切下げを、変動相場制の枠の中で合法的に実現してゆく可能性がある。ということである。すでに言及したように変動相場制の果して来た役割はかなり効果的なものであったことと相まってこの変動相場制はかなり長期にわたり実質的に採用されつつあるであろう。しかし、何にしても、日本が国際収支の赤字解消のために為替レートの切下げを大胆に実行するとするならば、変動相場制を認める限り、これを表面的否定することはできない。しかし、それがあまりにも大胆に行なわれるならば、その状況が世界経済の安定にたたして、はなお望ましくない影響を与える可能性は否定できないであろう。もちろん1930年代におけるような為替レートの切下げ競争を生み出すような経済的・政治的結社が存在するわけではないためには、国際収支の赤字国が為替レートの切下げを有力な手段として用いる可能性が残されている。いいかえると、これまで国際通貨不安を沈静化させ、食糧資源問題の発生した場合にも、通貨不安の発生を防止する役割を果たしてきたところの変動相場制が、逆に世界経済の円滑な再編成を阻止する役割を演ずる可能性がそこに残されている。

しかし、われわれはあまりこのやや短期的側面に注意をむけすぎるのは片手落ちとなる。不安な動乱的現象を示した世界市場における相対価格体系の動きに、一つの落ち着きが得られ、より緩慢なインフレーション過程が出現したとき、国際収支問題はどうなるかという、より長期的な問題があるからである。新しい相対価格体系のもとでの各国の国際収支はどのような調整問題をもつことになるか。
相対価格体系は1970年代の後半において当然一つの新しい水準に落ち着くであろう。そのとき、まず考えることとは、工業国のインフレーションのため、工業部門の交易条件の若干の回復が図られ、その国際収支は有利な影響をうける、ということである。しかし、それは事態を旧に復するようなものではありえない。それは動乱の現象のとでの行きすぎを是正するという程度のものであろう。その理由の大きな部分は、資源とくにオイルの価格の引力をもたらした誘因ないし駐在の性質に依存している。政治的な要因が価格上昇の引き金をもたらした誘因ないし狙いの性質に依存している。このような要因は世界的な所得再分配にある。この所得再分配が工業国のインフレーションによって相殺されてしまうところまで交易条件の動きを放置することはありそうにないことである。このことはすでに言及したとおりである。そうであるとすれば、このルートを通じての国際収支の均衡回復ということは、長期的にも起こりえないといっても過言ではない。

むしろ、つぎのように考えるのが妥当である。経済的激動は永久につづくことはなく、数100億ドル・ペースでの大幅な不均衡の偏在が長期につづくことはありえない。資源保有国・産油国の工業化政策の進展と石油消費国の産業構造政策や石油節約の技術の開拓、さらに集積した余剰ドルの長期運用メカニズムの出現などをとおして、国際収支の不均衡の偏在がある程度まで解消されていくであろう。すくなくとも、長期的には国際収支問題は、いわゆる「オイル・ショック」直後のよう、はるかに容易になるであろう。しかし、各国経済の密接な相互依存関係にたいする認識の一般化と、その上限に達った協力がなければ、その実現の歩みは遅かにしたものになり、さらには幾度かの動乱の現象をへなければならなくなるであろう。その意味で、1970年代のこれからのが国際収支問題は一面上において深く政治とつながったものとなっているといえる。

1) この資料は W. A. Lewis, Economic Survey 1919–1939 Unwin University Press, 1949にもとづく。
2) 同じく W. A. Lewis の前掲書の資料によ り計算した。
3) これらの数値は IMF, International Financial Statistics 該当年次の資料より計算した。
4) これは、ドイツ、フランス、スイス、イタ リー、イギリスなどのヨーロッパ諸国とアメリカの動きの平均である。 W. A. Lewis の 前掲書の資料より計算した。
5) IMF, International Financial Statistics, 該当年次の資料より計算した。
6) これは W. A. Lewis 前掲書の資料より 計算。
7) 日本銀行『日本経済を中心とした国際比較統計』該当年次の資料にもとづき計算したものである。
9) 国際収支困難による引極め政策がとられた最後のものは、1967年末から1968年前半にかけてのものである。それ以後1970年にはいってとれた引極め政策はもはや国際収支困難ではなかった。それは文字通り国内の理由に よるものであった。
10) 為替レートや外国の景況状況のほかに貿易 政策も考えられる。輸入制限あるいは輸出促進政策が税制その他の直接的措置を通じてと られるならば、同一の成果をもたらすに至る在岸において貿易収支は改善される。輸入自由化政策が他 のいかなる条件をも動かさずに採用されれば、その程度に応じて輸入を促進する。たとえば、 もしそれが相手国の両国の方針の指針を誘発するならば、輸出が促進されることになり、貿易収
11) もちろん、ボーダー・ラインにあるケースが考えられる。たとえば、国際収支について、黒字や赤字のほかに国際収支の均衡を一つのケースとして取り上げることができ、雇用についても失業と労働力不足のほかに完全雇用が一つのケースをとることができる。しかし、国際収支の均衡も完全雇用もともに実現することが望ましいケースと考えられるとこから、上記の分類からはずしたのである。

12) 1960年代後半から1970年代にかけて、典型的にこのタイプの不均衡においているのは、西ドイツであったことは周知のとおりである。

13) この経済状態は1960年代後半において、ギリシャが経験したものであった。

14) 国際収支と経済成長率の間のトレード・オフは、その他要因をαであらわすならば、

\[ F(B, g; a) = 0 \]

によって示すことができる。αはシフト・パラメータであるが、この代表的なものが為替レートの変動（r）である。そのほかに貿易政策、海外の経済事情、変動、物価水準の変動などがある。これらの点についてはすでに言及したとおりである。海外の経済要因のなかではとくにその経済活動水準（gF）、物価水準の動き、貿易政策などが重要である。物価水準、貿易政策などを当該国の対応する要因との相対水準で示すことになる。それぞれP、trであらわすならば、

\[ F(B; g; r, p/p, tr, gf, a^*) = 0 \]

となる。本文はこのようなトレード・オフ関数の存在を前提にして論議した。

15) この場合、ここでは言及していないが、事態をより一般的にみるために、インフレーションが貿易収支に与える影響を考慮しなければならないであろう。また、インフレーションや貿易収支の変化が経済成長率に与える影響をも念頭にいれなければならないであろう。インフレーションが貿易収支にマイナスの効果を与えるから、経済成長率の増大の効果を増幅する作用をもっている。また、インフレーションは経済成長率を高め、貿易収支の増大は経済成長率を低める作用をもつので、経済成長率に与える効果は相殺しあうことになる。したがって結果は不明であるであろう。

16) 利息は労働人口から雇用人口を差し引いたものである。失業（U）を労働人口（Ls）と雇用人口（Ld）との差で示すならば、

\[ U = Ls - Ld \]

となる。ここでnは労働人口増加率である。

雇用人口は国民総生産に比例するものとし、その比例係数kは技術進歩の関数であるとする。労働節約的技術の採用により、kは単純的単位で減少していくとすると、Ld = hYであるから

\[ \frac{Ld}{Ld} = g - \theta \]

をうる。したがって

\[ \frac{U}{U} = (n + \theta) - g \]

θの増大があっても、nが減少すればかならずともU/Uは増大しない。

17) 為替レートの変動が国内政治的価値からみてやむをえないという事実もある。もっともレート変動にたいするアレルギーは変動相関値にはいてからはかなり弱まったことは確かである。

18) とくに石油問題が国際的に行われた所得再分配であったことを考えるとならば、そのことは容易にわかるであろう。工業国の工業製品価格にたいして、一定の交換条件を経済するように行動するかぎり、よほどの政治的理由が出現しないかぎり、長期的にはその価格が低下することはないであろう。

19) 原油価格の上昇が国際収支においてすれどルートについてふるわれるならば次のごとくである。経済が旧来の原油価格のもとで一つの均衡に達していたとしよう。その原油価格が上昇してn倍になったとき、もしそれを同一比率で他のすべての生産物の価格が上昇したとすれば、すべての生産物（原油を含む）の相対価格体系は不変であるから、さしあたって需要に変化は生じない。いかえるとそれ
貿易政策と国際収支（渡部）

はすべての生産物価格の同一比率での上昇であろう。したがって、所得の実質水準にも、国際的な配分にも何の影響もなく、価格面からみかぎり、国際収支（貿易収支）には変化が生じることになる。しかしもし原油以外の生産物価格に変化が生じなければ、相対価格体系が変化し、それによって貿易収支は影響を受けるをえないであろう。

20) 石油の供給制限が行なわれて以来の工業国のいくつかについて、貿易や価格の動きをみてみると、フランスと日本の場合には1974年にはいってからの大部分の月において貿易収支は赤字となり、イギリスについては1973年10月頃より赤字幅が大きくなっているが、1974年にはいってからの赤字幅は増加している。アメリカは1973年中頃より貿易収支の黒字を示してきたが、1974年3月より赤字に転じてしまった。おそらく1974年半ばまでそうした傾向を示さなかったのは西ドイツのものとみてよいであろう。価格についても西ドイツは例外であり、上にあげたフランス、日本、イギリス、アメリカについては、いずれも、1973年秋以降、卸売物価についても消費者物価についても大幅な上昇率となっているが、しかし、その上昇率は小さいところで15%程度、大きくても30%台であるから、原油には到底およびば。

21) もちろん、オイル・ダークがすべてそのままにつきに短期資本市場において取引されるとは限らない。そのある部分は長期証券に投資され、援助にみたされ、あるいは実物の投資にあたられることである。このことは、オイル・ダーク流動問題はすし長期的にみるとならば、産油国の投資政策と密接につながった問題である。

22) アメリカがエネルギーの供給と価格問題の解決に、工業国のかばもっとも積極的に行動し、また今後も行動しつづけるというところは、食糧の抜群な生産力と資源の高い、自給能力を背景としてこそ可能なことであることに疑わいないところである。この背景をもつ以上、西ヨーロッパ諸国や日本とは異なったタイプの経済的優位性をもつことも確かである

といてよい。アメリカの国際収支問題に関連して、これまでのような意味での弱いドル、弱い競争力という表現は実質的にはなくなっただけことは認めなければならない。

[付記] この小論を1974年10月末にかきあげてから、編集上のご都合により、しばらくの時日が経過することになってしまった。その間に、国際経済においても、また日本経済においても、すこしが事態が変化してきた。その一つは石油をめぐる需給関係に若干の変化の兆しがみえてきたことがある。これは先進工業国における経済の停滞が大いに関係している。したがって、これが長期的な意味での需給緩和と考えてよいかどうか、については、なお若干の留意が必要であり、また若干の時日を必要とするものである。すでに、先進工業国においては、不況から脱却するための政策が真面目に考えられおり、それが先進工業国の経済活動水準を再び活況にみちびいていくとき、果して現在みられる需給緩和がどの程度まで進行するかは、問題である。

この需給緩和が供給サイドにおける供給態度の変更によるものではかならずしもない以上、それが石油価格の引下げにまでいたるかどうかは予見しうる問題ではない。いまいえることは、すくなくとも政治的理由にもとづいての石油供給の削減が、今後あまり起こりそうにもないということである。石油需要の減退が石油供給国にたいし一つの圧力となっていることは事実であるから、そうした方向はある程度はみられることがある。しかし、なお大量のオイル・ダークの蓄積が予想される以上、そうして、その点については事情の変化が起こりそうもない以上、有利にして安全なオイル・ダークの運用の見通しがあらたなければならない。産油国がその有保資源をドルの形での資産をもつか、それとも、石油資源の形のまま地下にそれを温存するかは、産油
国の資産運用形態の問題である。したがって、いずれを選ぶか、という形で、石油資源が影響される可能性は依然として残されている。

先進工業国が、もっとも強力にエネルギー自給が増加するため、エネルギーの自給を増加させる必要がある。アメリカは、すくなくとも、表面に見た限りではそのようにみえる。大統領年頭教書は対不況政策とエネルギー政策を中心とした内容であるが、国内のエネルギー自給力の強化と消費抑制との方向にむかって石油課税金の設定にかみ合った、プライス・マイナズを用いてのこの政策は、インフレーション抑制のために石油価格の上昇を抑制しようとする「通常の行き方」と異なるが、失業率がすでに7パーセントにも達し、一部未熟達労働者についてはさらにそれを上回るという状況のもとにおいては、インフレーション抑制のための経済の抑制政策を続行できないということであろう。日本の失業率については、ときに政策決定の目標としてそれを用いるという習慣がないが、またこれまでの高度成長下においてもその必要もなかった」ということもあって、公式のもののがないように思われるが、1パーセントないし2パーセント程度ともいわれている。この数字は、ただしけアリカや西ヨーロッパ諸国と比較することはできないが、アメリカにおける失業は近来になく大量である。

オイルダスターの進展策についても、先進工業国の間で資源の援助国策の総合という形でまとまろうとしている。しかし、これがまとまったとしても、つまりは短期資本の流出による国際収支の調整ということであるから、事態の根本はかわからない。すなわち、オイルダスターが今後とも大量に蓄積されるという事態は依然としてつづいていく。原油価格の引下げが市場の圧力によって実現する可能性を考慮しても、それが実現のものとなることは、もうおおくの時日を必要とするであろう。したがって、アメリカ、西ヨーロッパ諸国および日本という先進工業国が全体としては産油国にたいして収支が逆転するという状態がつづくことであるから、赤字の負担の「公平化」という問題は依然として解決困難な問題として残る。これらの国の間で国際収支の赤字の「投げ合い」という状態が国際貿易体制によってきわめて頑丈な時限的的特性をもっていることも変わりなくつづくであろう。

先進工業国が不況からの脱却をはかる方向へ政策転換をはじめた以上、インフレーションはそのテンポが以前ほどではないにしても、なお進行しつづけることになる。その場合、工業製品と原油との関度条件はすこしずつ先進工業国へ有利に変化していかざるを得ない。この振子の巻き方がある程度になるとならば、産油国が供給価格を引き上げるかどうか、工業国やインフレーションに応じての交易条件の戻しを拒否するかどうかにかかわるであろう。国際的な規模での石油需給の動向がこれに関係をもつが、先進工業国の景気上昇が進行したとき、現在のような石油需給の緩和が続き、かつその緩和が強まって供給価格の引上げを不可能にするという事態を生みだすかどうか問題である。金準備の評価を市場価格で行なうということによって、原油価格引上げに対応する相対価格体系の調整がいなくなれて波及したということになる。こうした経済の全面的調整の進行は、国際的の視点からみるとき、かなりの速度で行なわれてきたことができる。しかし、すでに言及した国際的のゆるできる根本的な困難は解消していない。国際貿易体制と国際収支のめぐる問題は本文に示した段階からさらに進展してはいない。新国際ラウンドが近い将来において問題を解決しようような合意に到達する可能性は少ないということであるよう。

（1月20日）